

「埼玉県民」



「埼玉県の経済」

「武蔵野銀行」

新しいシンボルマークとコーポレートカラーを採用

当期純利益、初の
100億円大台乗せ達成！

2006年 6月13日

株式会社 武蔵野銀行

URL : <http://www.musashinobank.co.jp>

第1章 2006年3月期の実績

2006年3月期決算の概要	3
利益の状況	4
主要勘定実績	5
貸出金の推移①	6
貸出金の推移②	7
預金等の推移	8
役務利益の推移	9
貸出金の状況①	10
貸出金の状況②	11
保有有価証券の状況	12
金利リスクへの備え①	13
金利リスクへの備え②	14
不良債権の状況	15
企業再生支援の状況	16
経営効率の状況	17
資本の状況	18
ぶぎんグループの状況	19
公募増資の背景と効果	20

CSR経営の実践	21
システム共同化	22
計数目標の達成度	23

第2章 近年の当行施策と今期の取組み

法人部門の実績①	25
法人部門の実績②	26
法人部門の戦略	27
個人ローンの実績	28
個人ローン部門の取組み	29
預り資産戦略の状況	30
預り資産部門の取組み	31
地域特化プロジェクト	32
2007年3月期の業績予想	33

＜参考＞ 埼玉県と当行

埼玉県の特長①	35
埼玉県の特長②	36
埼玉県内経済動向	37
当行プロフィール	38



第1章 2006年3月期の実績

2006年3月期決算の概要 ～好循環サイクルが定着～

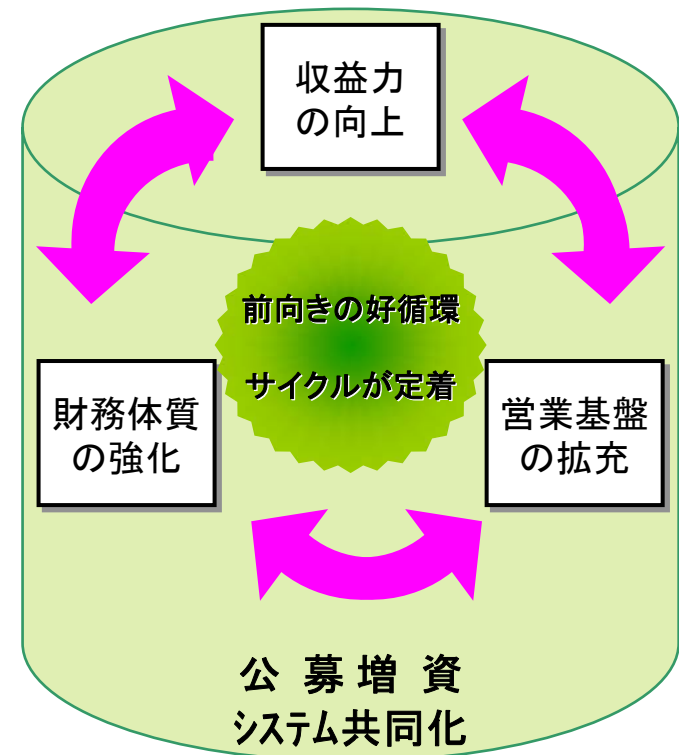
- コア業務純益、当期純利益は4期連続、経常利益は3期連続して、過去最高益を更新

実 績

- ・貸出金：期末残高は、前年比+8.5%と、地銀64行中第1位
- ・預り資産：前年比+44%の高い伸び
※預金、預り資産の合算伸び率：+5.8%

- ・コア業務純益：214億01百万円（前年比+3.6%）
- ・経常利益：179億30百万円（前年比+20.8%）
- ・当期純利益：107億35百万円（創業以来初の100億円台乗せ）

- ・不良債権比率：3.2%台に低下（ピーク比△4ポイント）
- ・不良債権残高：737億円に減少（ピーク比△590億円）
- ・経営改善支援：161社ランクアップ
（目標比107%、15年度からの3年間累計489社）
- ・配当可能原資：364億円確保（ボトム比約3倍）
- ・自己資本比率：10.21%（増資等により前年度比+0.94%）



利益の状況 ～経常利益、当期純利益は前年比大幅増益～

- 貸出金、預り資産など本業部門の伸長に加え、信用コスト低下により、連続して過去最高益を更新

06年3月期の収益状況

(億円、%)

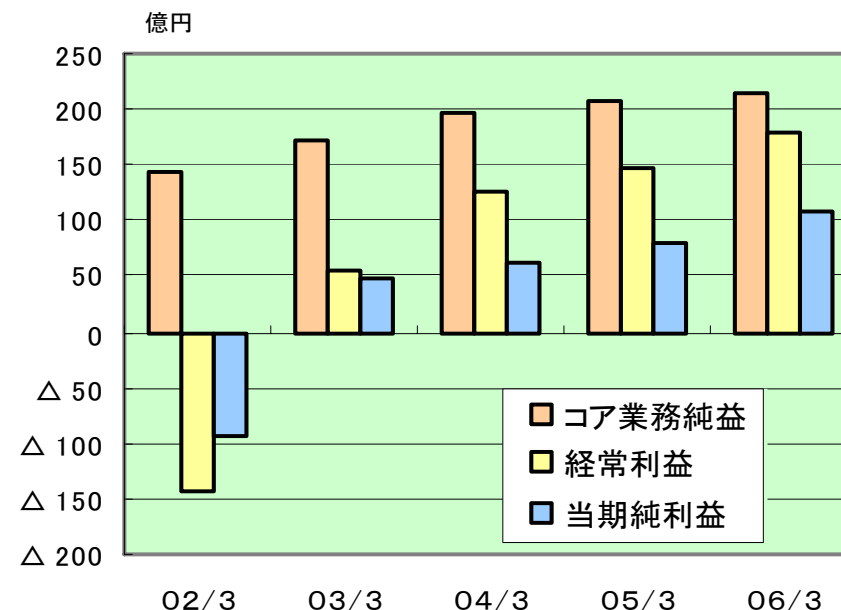
	実績	前年比	
		増減額	増減率
1 業務粗利益	548	22	4.3
2 資金利益	497	19	4.0
3 役務取引等利益	55	6	14.3
4 その他業務利益	▲3	▲3	—
5 経費(▲)	349	16	5.1
6 実質業務純益	199	5	2.9
7 コア業務純益	214	7	3.6
8 一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲14	▲21	—
9 業務純益	213	27	14.6
10 臨時損益	▲34	3	9.6
11 不良債権処理費用(▲)	24	▲15	▲37.5
12 株式関連損益	3	▲10	▲75.1
13 その他	▲12	▲1	▲9.9
14 経常利益	179	30	20.8
15 特別損益	3	12	—
16 税引前当期純利益	182	43	21.1
17 当期純利益	107	26	33.2

経費は、共同版システム導入により一時的に増加

収益の推移

(億円)

	02/3月期	03/3月期	04/3月期	05/3月期	06/3月期
コア業務純益	144	172	197	206	214
経常利益	▲142	54	125	148	179
当期純利益	▲93	48	61	80	107



主要勘定実績 ～運用・調達とも拡大基調が持続～

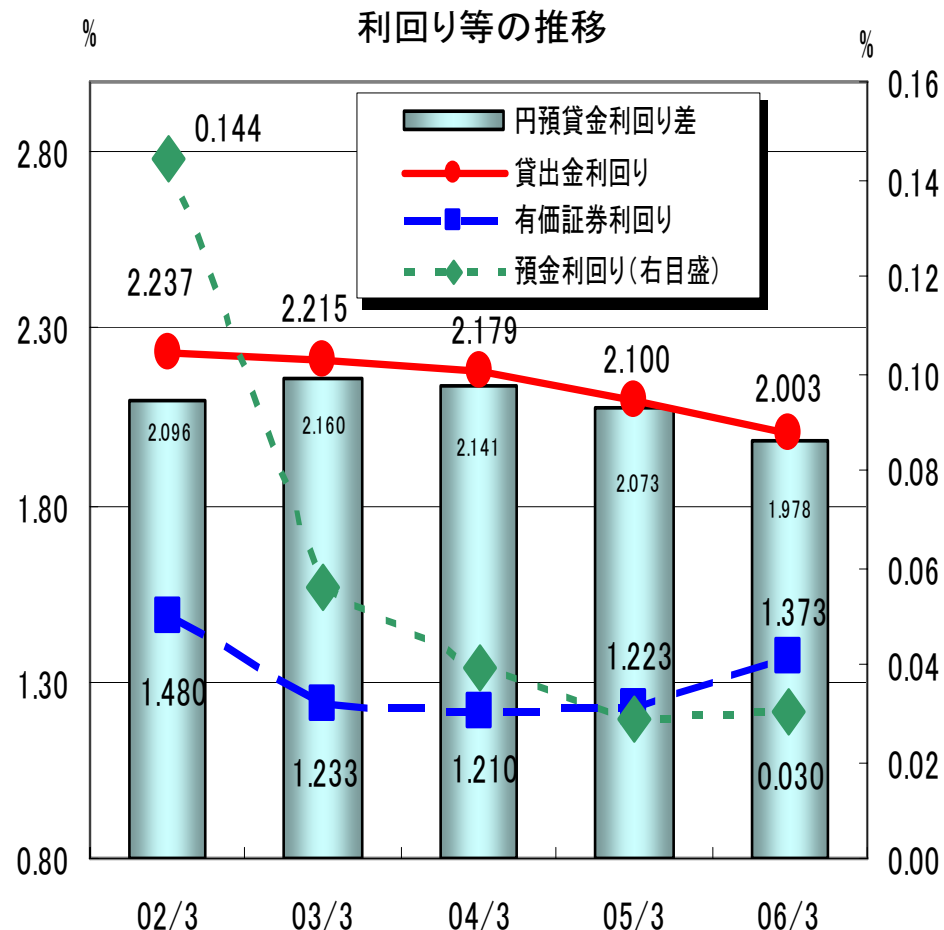
- 貸出金利回り低下・経費率の上昇にもかかわらず、余資の減少による資金効率改善と有価証券利回り上昇により総資金利鞘は0.5%台確保

<期末残高> (億円)

項目	06年3月	前年比	
		増減額	増減率
貸出金	22,681	1,785	8.5%
有価証券	6,460	347	5.7%
その他運用	221	▲ 751	▲ 77.3%
預金	28,806	761	2.7%
預り資産残高	3,260	995	43.9%

<利回り等> (%)

項目	06年3月期	前年比
資金運用利回り	1.800	0.025
貸出金利回り	2.003	▲ 0.097
有価証券利回り	1.373	0.150
預金利回り	0.030	0.001
経費率	1.233	0.028
総資金利鞘	0.510	▲ 0.011

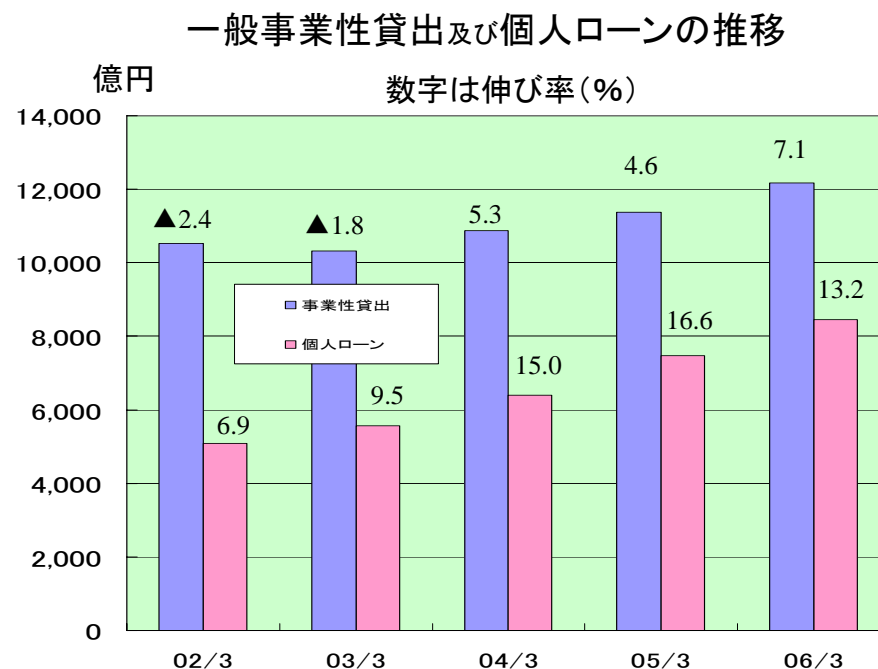
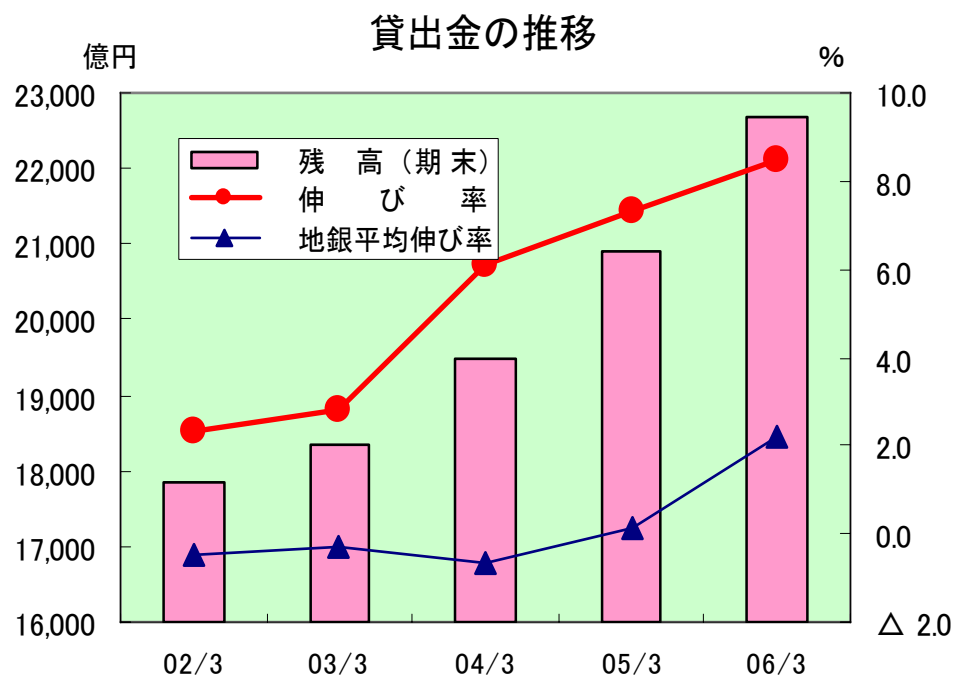


貸出金の推移① ～貸出金の増加率は、地銀No.1～

- 貸出金増加額（1,785億円）は、バブル期（90年3月期）の1,687億円を上回り、当行として過去最大

(億円、%)

項目	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
残高(期末)	17,853	18,355	19,476	20,896	22,681
伸び率	2.3	2.8	6.1	7.3	8.5
地銀平均伸び率	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	0.1	2.2

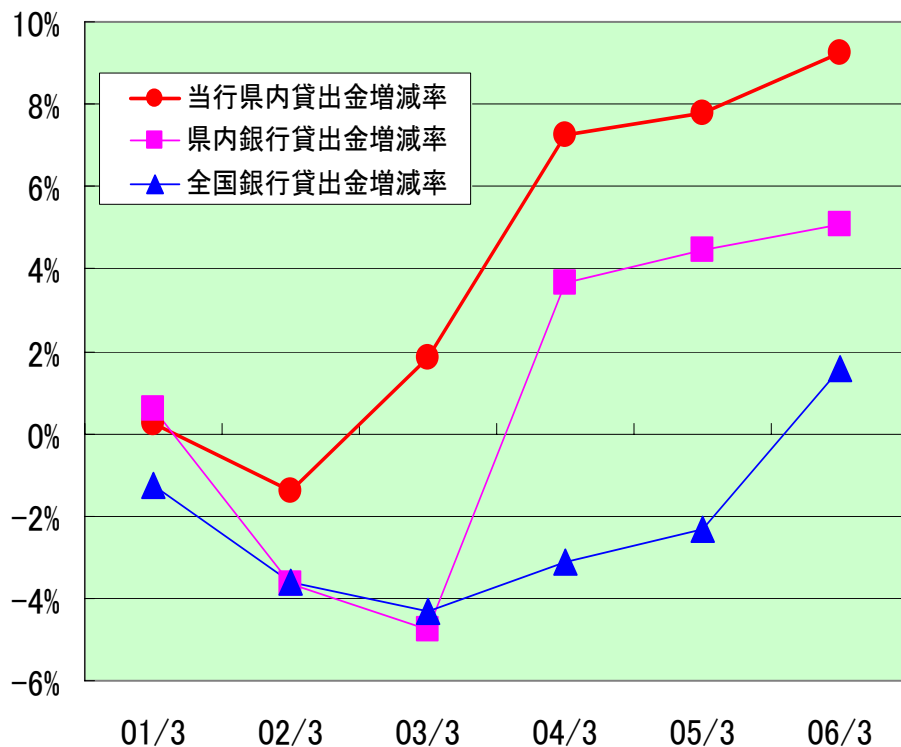


貸出金の推移② ～貸出金県内シェアは13%超に～

■ 県内銀行貸出金増減率及び県内金融機関貸出金残高シェア

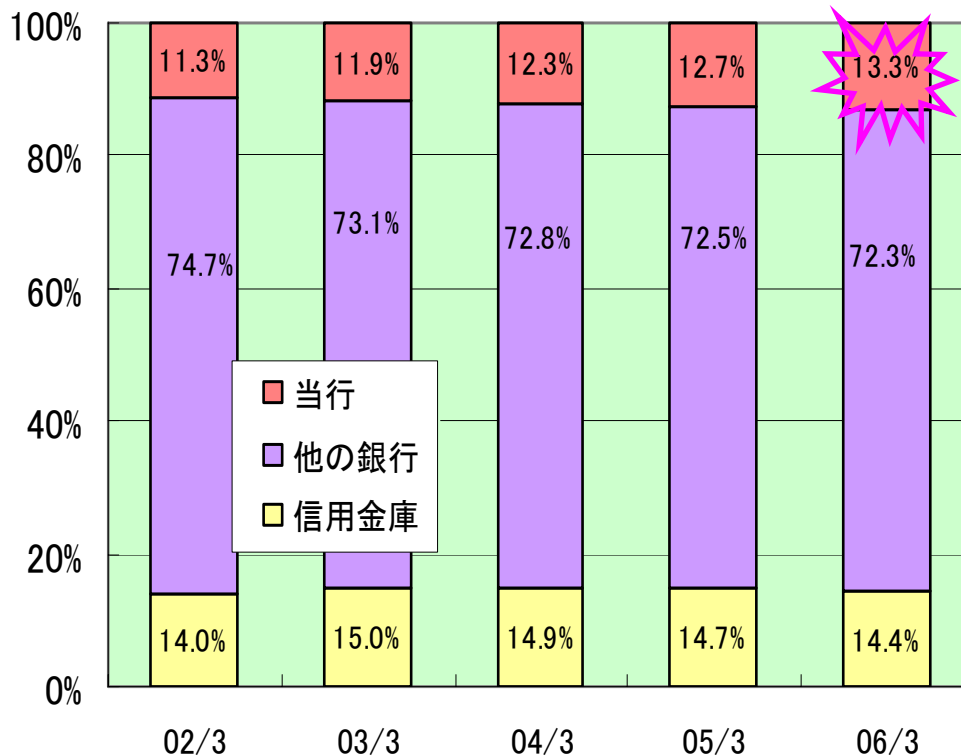
- 埼玉県内の貸出金増減率は、この3年間、全国銀行平均を大幅に上回っているが、当行は、これを更に上回る伸びを持続し、県内貸出金シェアは着実に上昇。

銀行貸出金増減率の推移



出所：日本銀行 他

県内金融機関貸出金シェアの推移



出所：日本銀行、信金中金（信組、労金、農協を除く）

預金等の推移～広義の調達（預金＋預り資産）は順調～

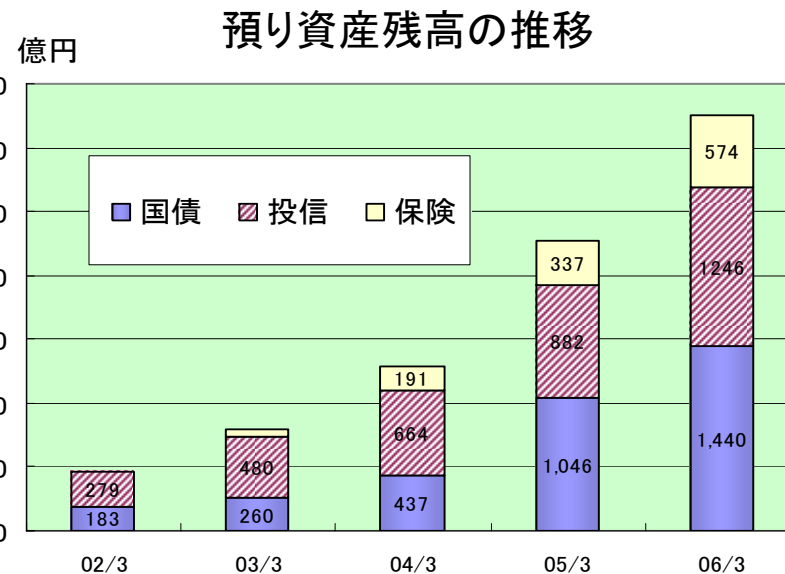
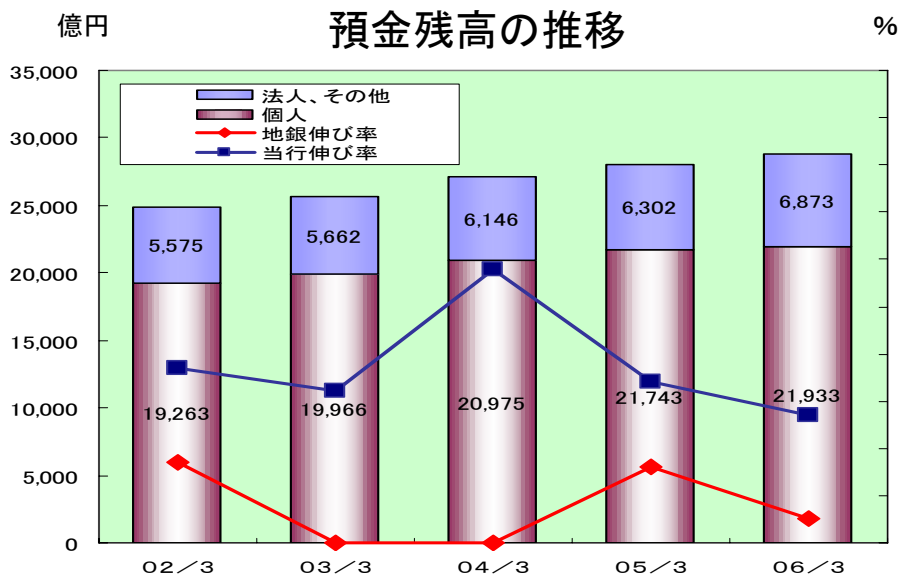
- 預かり資産の好伸に加え、預金の伸びも引続き地銀平均を上回る。

＜預金等の推移＞

(億円、%)

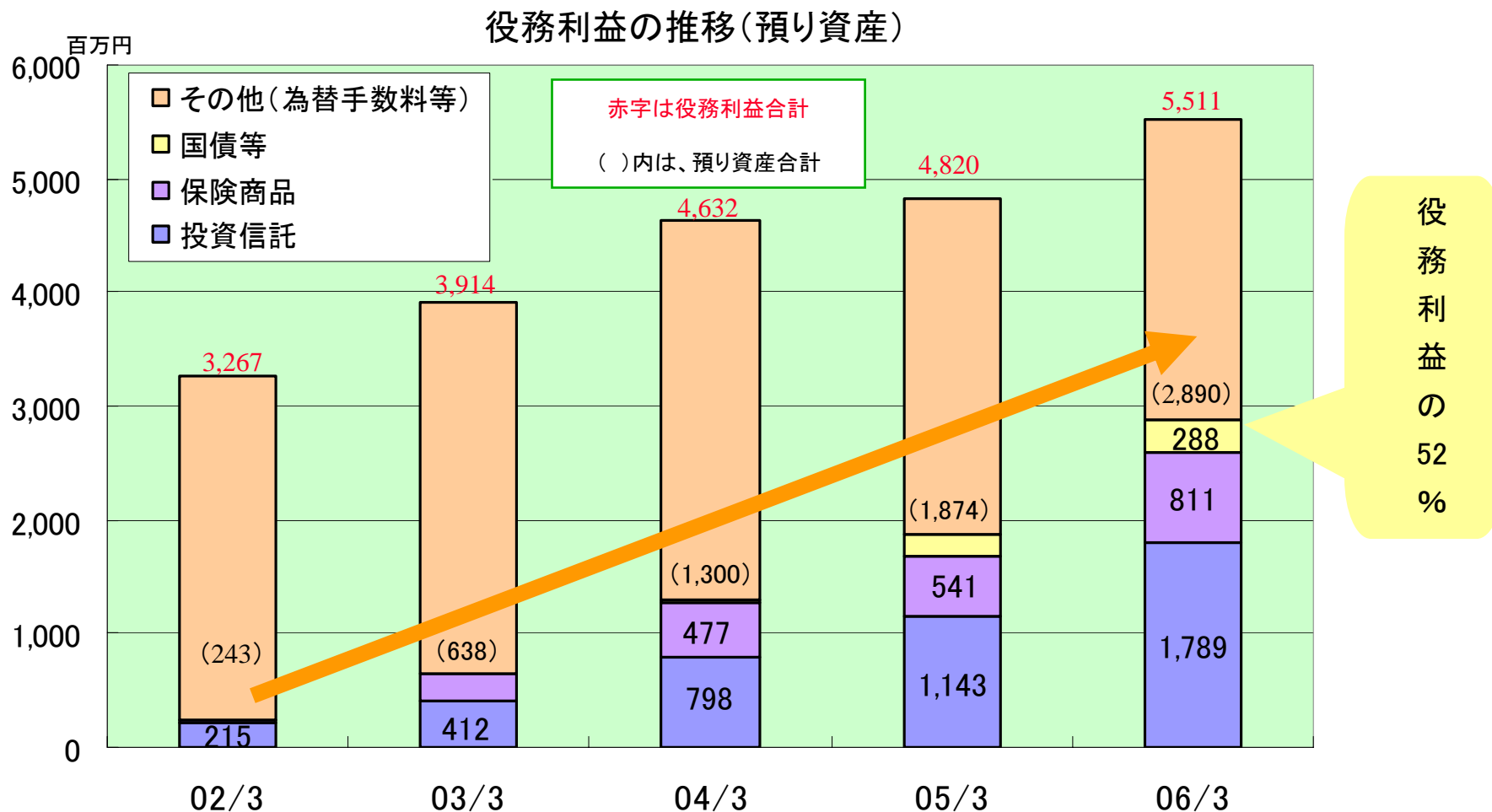
項目	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
預金残高(期末)	24,838	25,628	27,121	28,045	28,806
当行預金伸び率	3.7	3.2	5.8	3.4	2.7
地銀平均伸び率	1.7	0.0	0.0	1.6	0.5
預り資産残高	462	797	1,292	2,265	3,260
預り資産伸び率	188.8	72.5	62.1	75.3	43.9

預金・預り資産の合算伸び率 (5.0) (4.4) (7.5) (6.7) (5.8)



🌀 役務利益の推移 ～預り資産収益は、全体の50%超に～

- お取引先の資産運用ニーズの多様化に対応し、投信など預り資産収益の伸びは順調

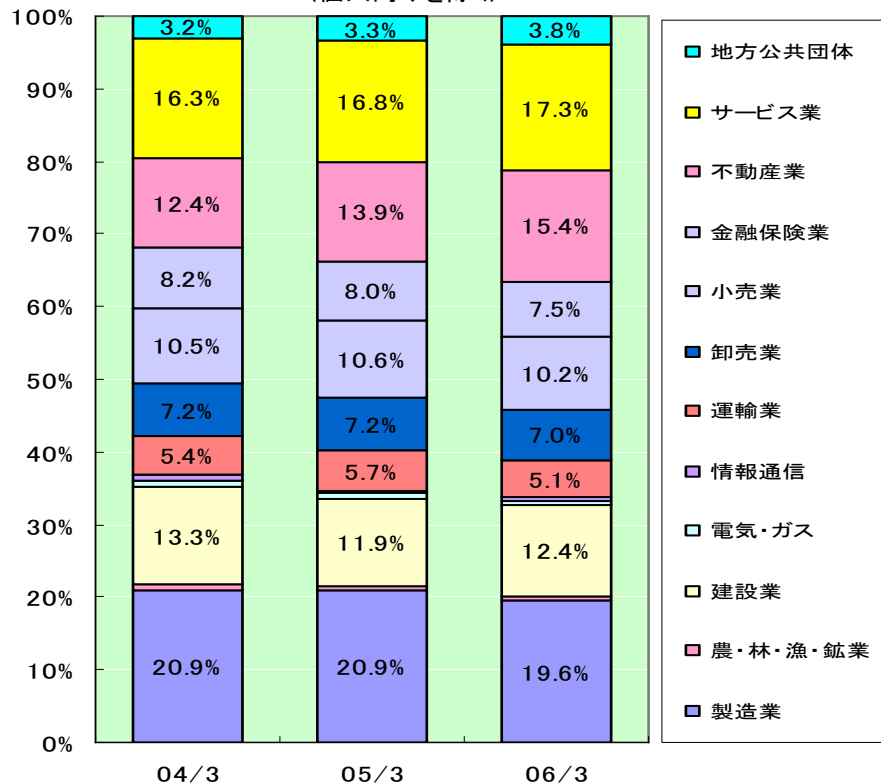


貸出金の状況① ～リスク分散に配慮した貸出構成～

- 貸出金の構成は業種別にバランス、地方銀行平均との比較では、製造業の割合が相対的に高い
- 大口先への与信集中度合いは地銀平均を大きく下回る水準

業種別貸出金構成割合の推移

(個人向けを除く)

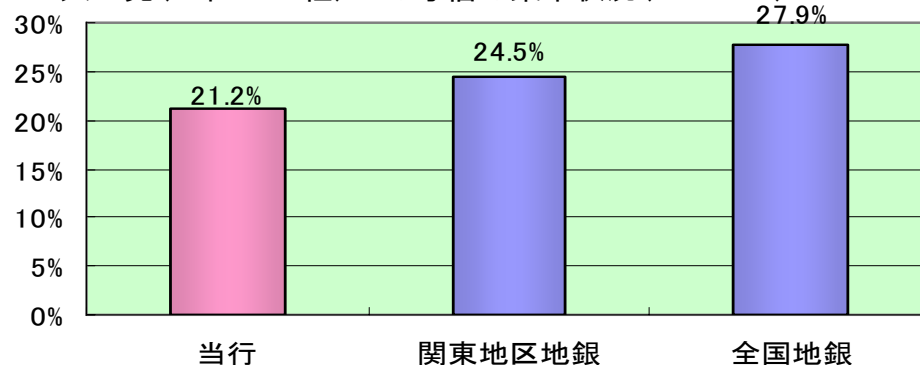


業種別構成割合の地方銀行平均との比較(06/3)

	当行	地方銀行	比較
製造業	19.6%	18.0%	1.6%
農業・林業・鉱業	0.6%	0.8%	-0.2%
建設業	12.4%	7.9%	4.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7%	1.0%	-0.3%
情報通信業	0.5%	0.8%	-0.3%
運輸、倉庫業	5.1%	4.4%	0.7%
卸売	7.0%	10.0%	-3.0%
小売	10.2%	8.0%	2.2%
金融・保険業	7.5%	6.7%	0.8%
不動産業	15.4%	14.5%	0.9%
各種サービス業	17.3%	18.0%	-0.7%
地方公共団体	3.8%	9.8%	-6.0%
計	100.0%	100.0%	

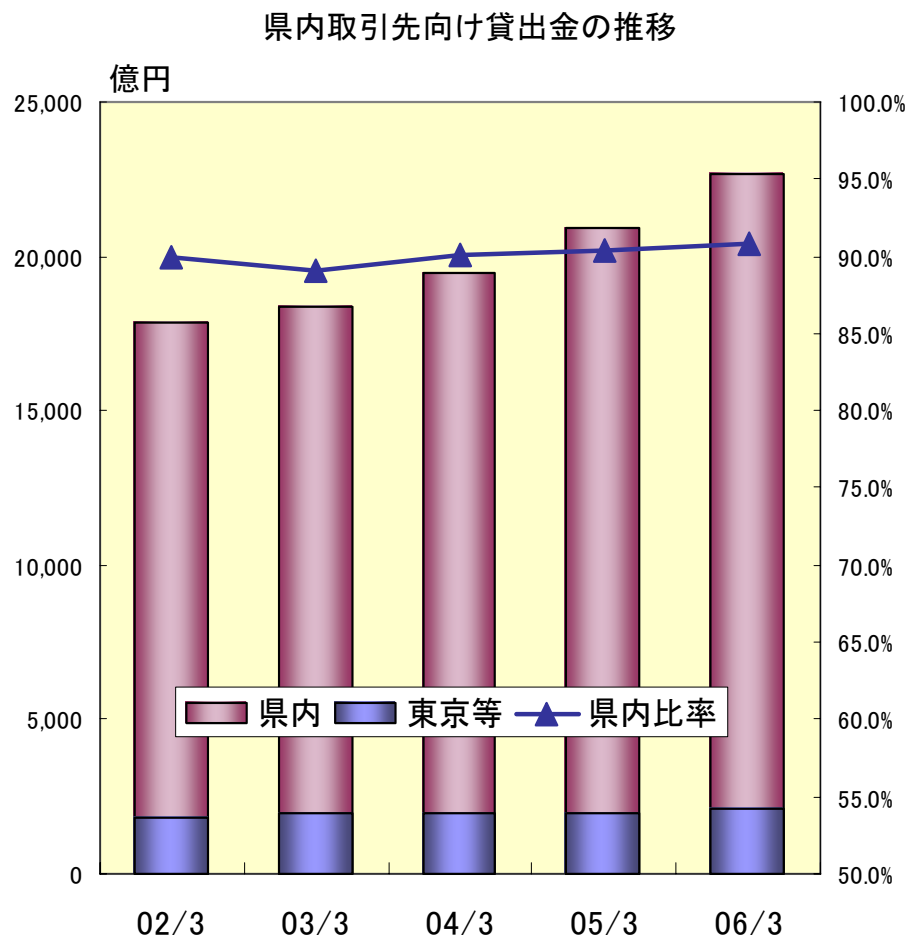
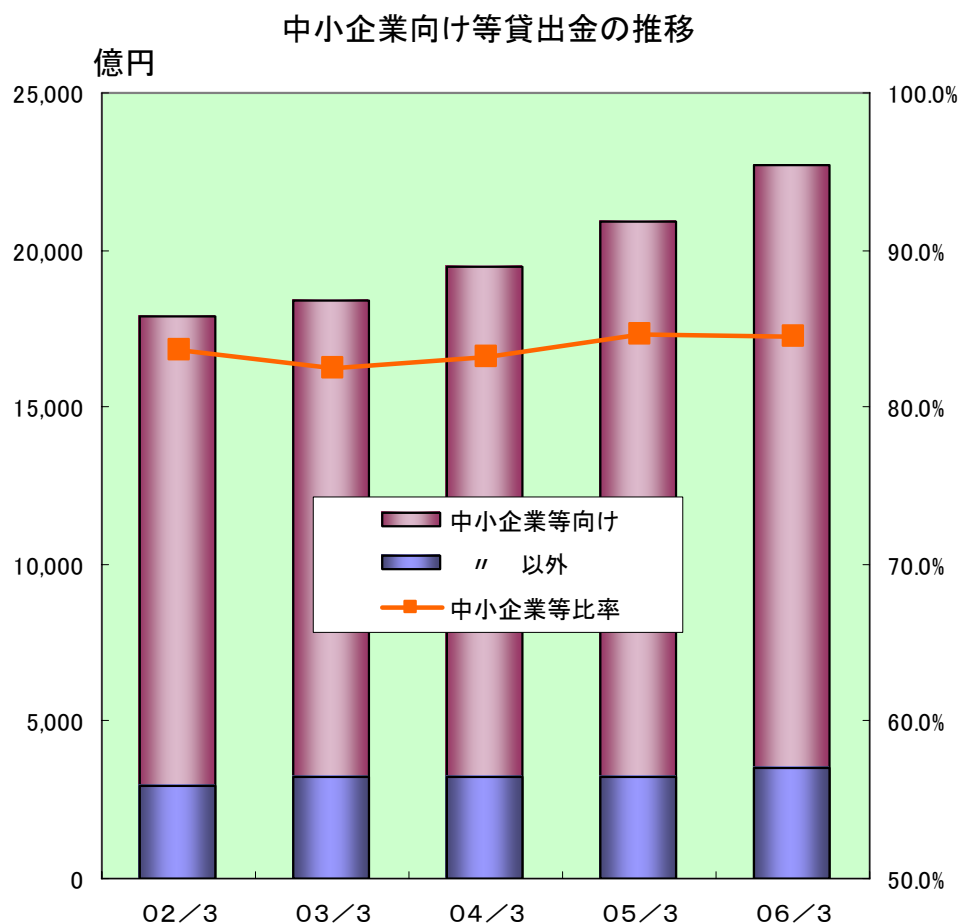
※個人向けを除く単純平均

大口先(上位100社)への与信の集中状況(05/12)



貸出金の状況② ～地元中小企業向け融資に注力～

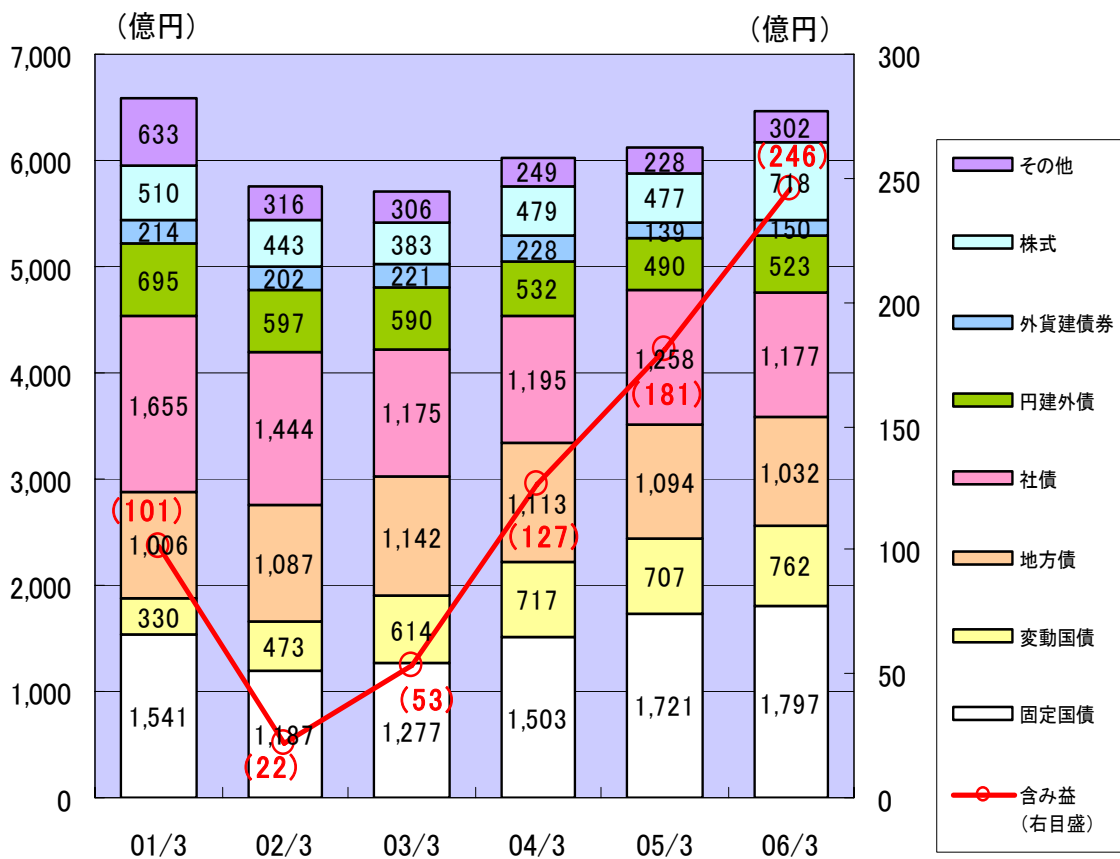
■ 貸出金の増加は、地元の中小企業向けや個人向けが中心



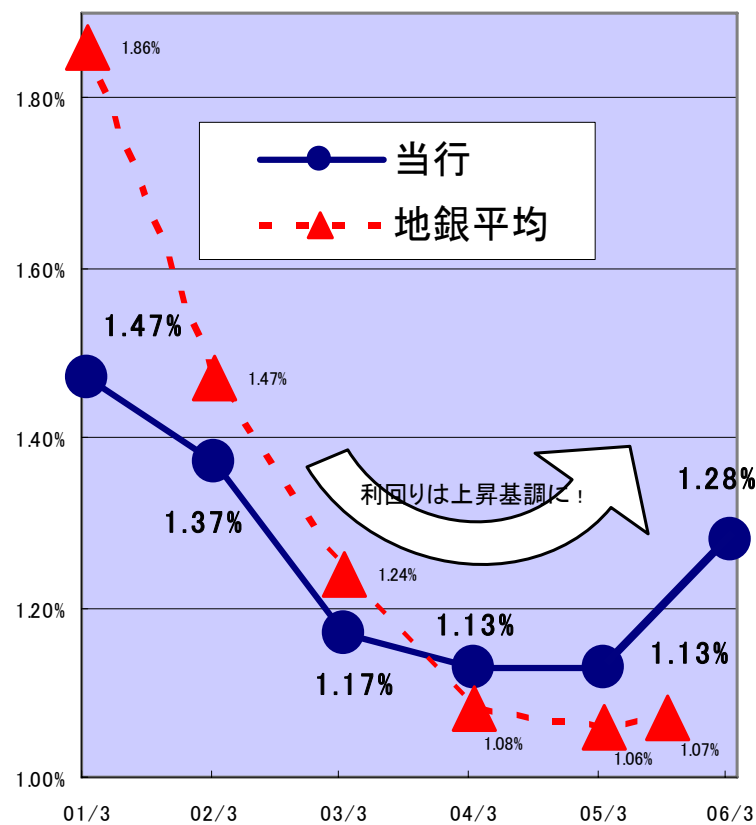
保有有価証券の状況 ~高い健全性を維持するとともに収益性も改善~

- 信用リスク・金利リスクを抑制しながらも、利回りは地銀平均に先駆けて底入れから上昇へ

有価証券残高の内訳推移(時価ベース)



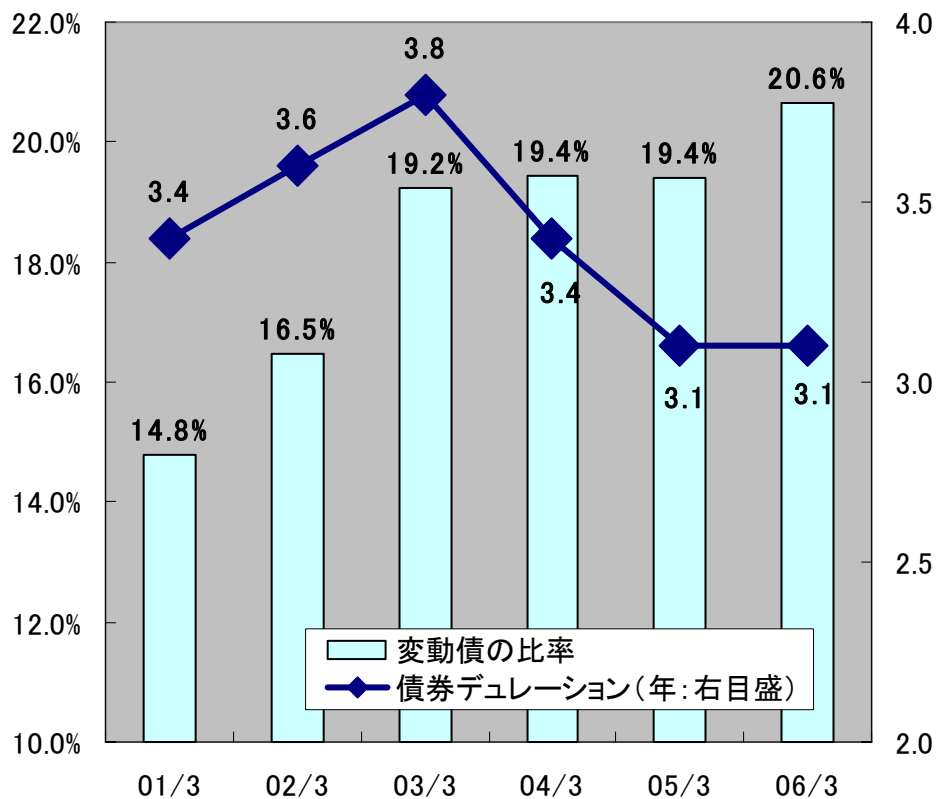
国内部門有価証券利回りの推移



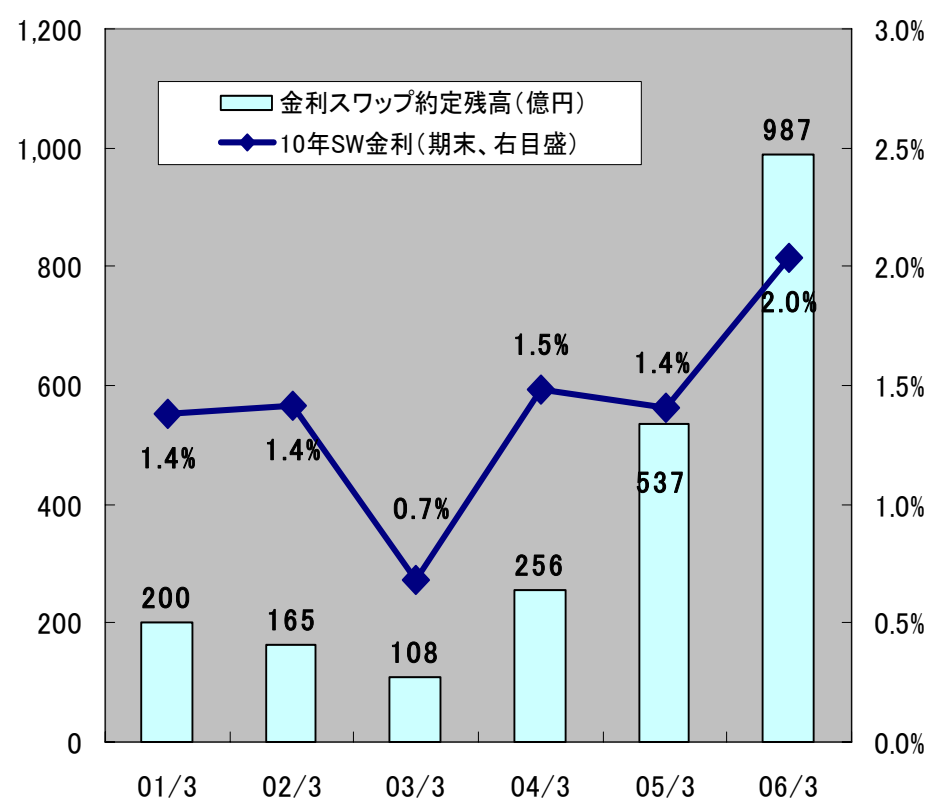
金利リスクへの備え①～金利上昇リスクを極力回避～

- 債券に加え、貸出資産についてもキメ細かなリスクヘッジを実施

債券デュレーションと変動債の比率推移



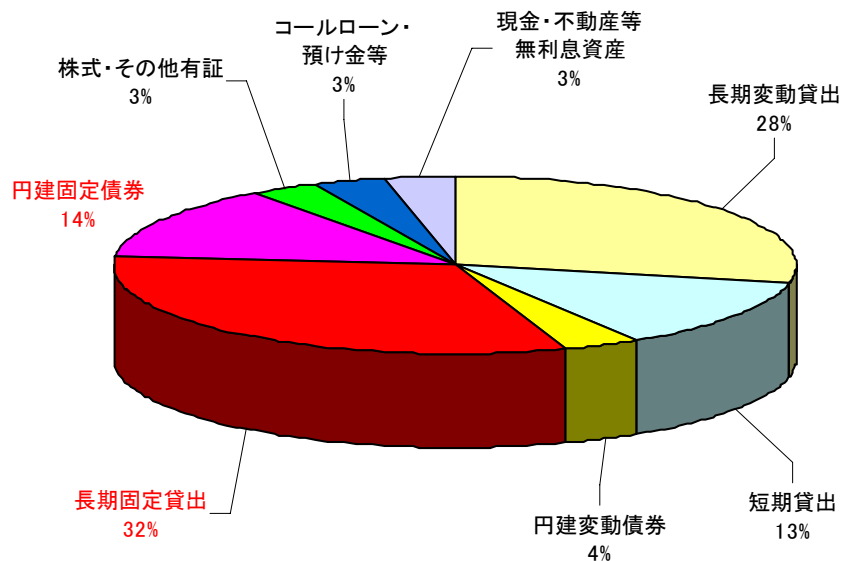
金利スワップ取引と長期金利の推移



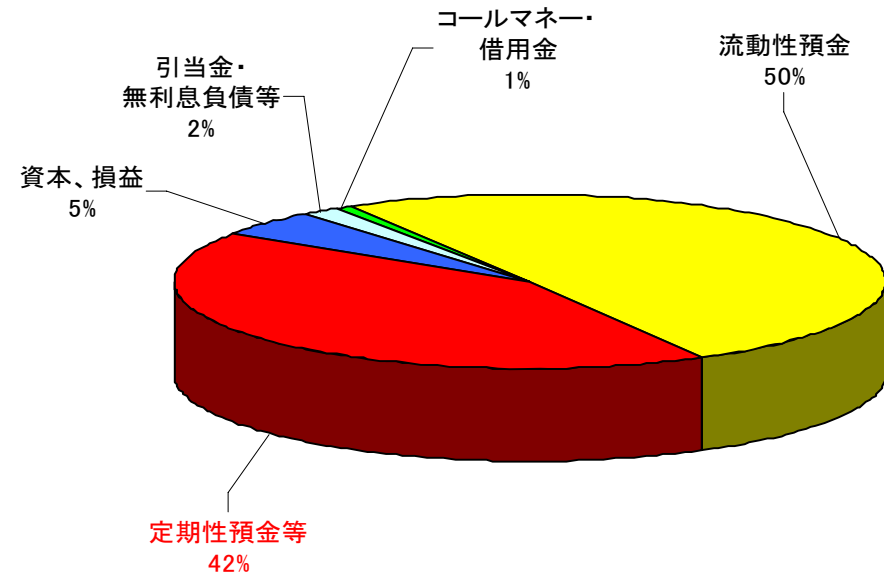
金利リスクへの備え②～固定金利資産割合は4割程度～

- 固定金利資産は定期預金の残高にほぼ等しく、金利上昇による変動金利資産の増収効果期待も

資産サイド

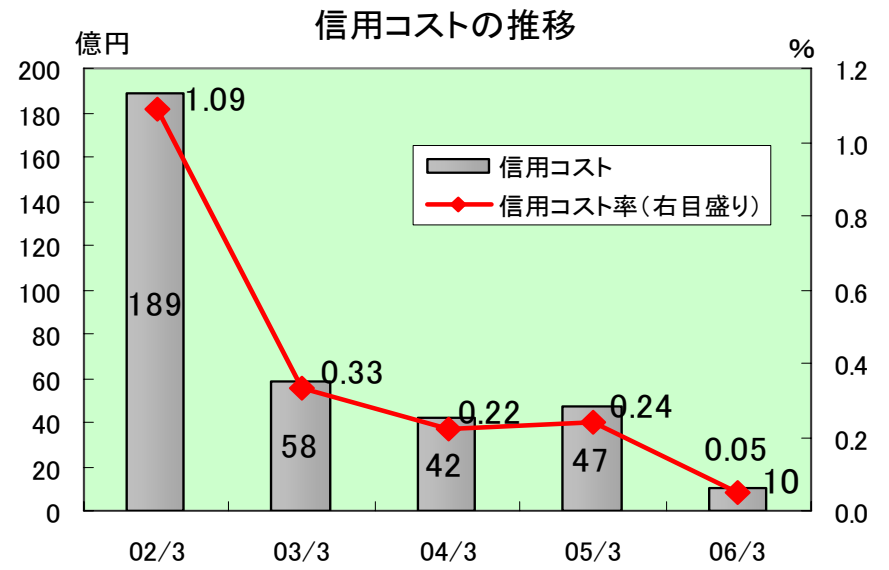
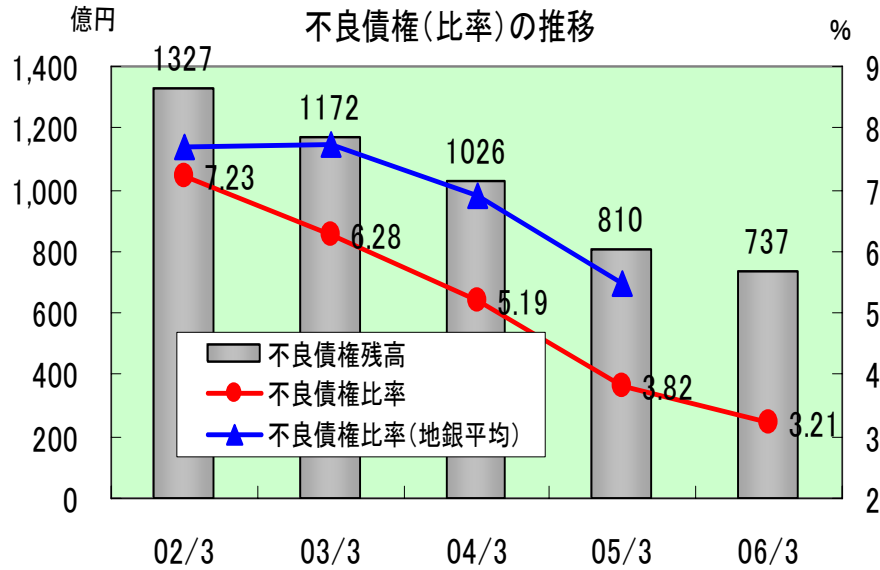


負債・資本サイド



不良債権の状況 ～信用コストは大幅に低下～

■ 実績率の低下で一般貸倒引当金は戻り益を計上、個別も多額の損失なし



不良債権の保全状況

(億円)

<参考>

05/9期

	債権額 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権	129	111	17	100.0%
危険債権	302	208	51	85.9%
要管理債権	306	147	51	64.6%
合計	737	467	119	79.5%

保全率		構成比	
当行	地銀平均	当行	地銀平均
100.0%	100.0%	18.3%	20.0%
86.5%	85.7%	40.7%	49.4%
66.2%	59.6%	41.0%	30.6%
80.7%	80.5%	100.0%	100.0%

企業再生支援の状況 ～経営支援の取組み実績は高評価～

- 本支店一体となった経営改善支援の取組みにより、ランクアップ比率は50%超に

【経営改善支援先に対する債務者区分のランクアップ】

	03/4～04/3	04/4～05/3	05/4～06/3	03/4～06/3(3年間)
対象先数	594	669	571	899
ランクアップ先数	143	185	161	489
ランクアップ比率	24.0%	27.6%	28.2%	54.4%

【06/3期中1年間の要管理先以下の格付遷移】

<先数ベース>

(社、%)

債務者区分の遷移		06年3月期(内訳)					ランクアップ	
05年3月期		ランクアップ	不変	ランクダウン	回収等	合計	率	率(回収合算)
破綻先	62	9	12	0	41	62	14.5%	80.6%
実質破綻先	344	14	197	4	129	344	4.1%	41.6%
破綻懸念先	756	30	541	64	121	756	4.0%	20.0%
要管理先	307	39	201	21	46	307	12.7%	27.7%
計	1,469	92	951	89	337	1,469	6.3%	29.2%

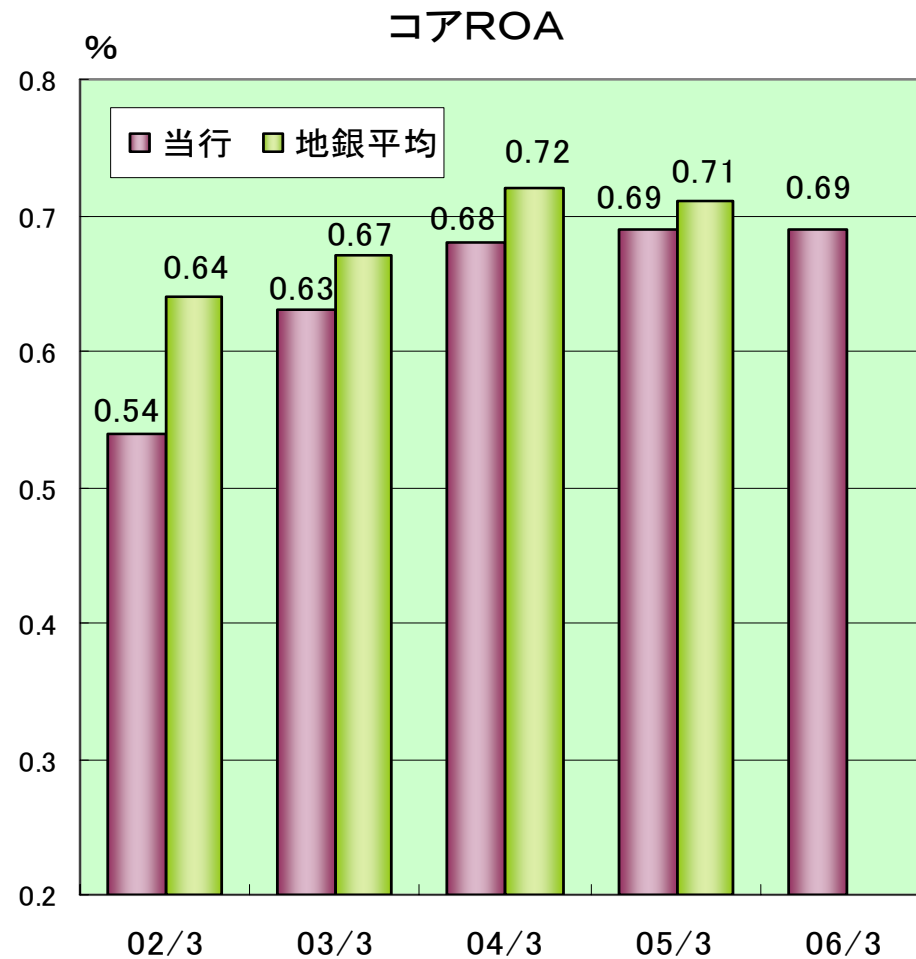
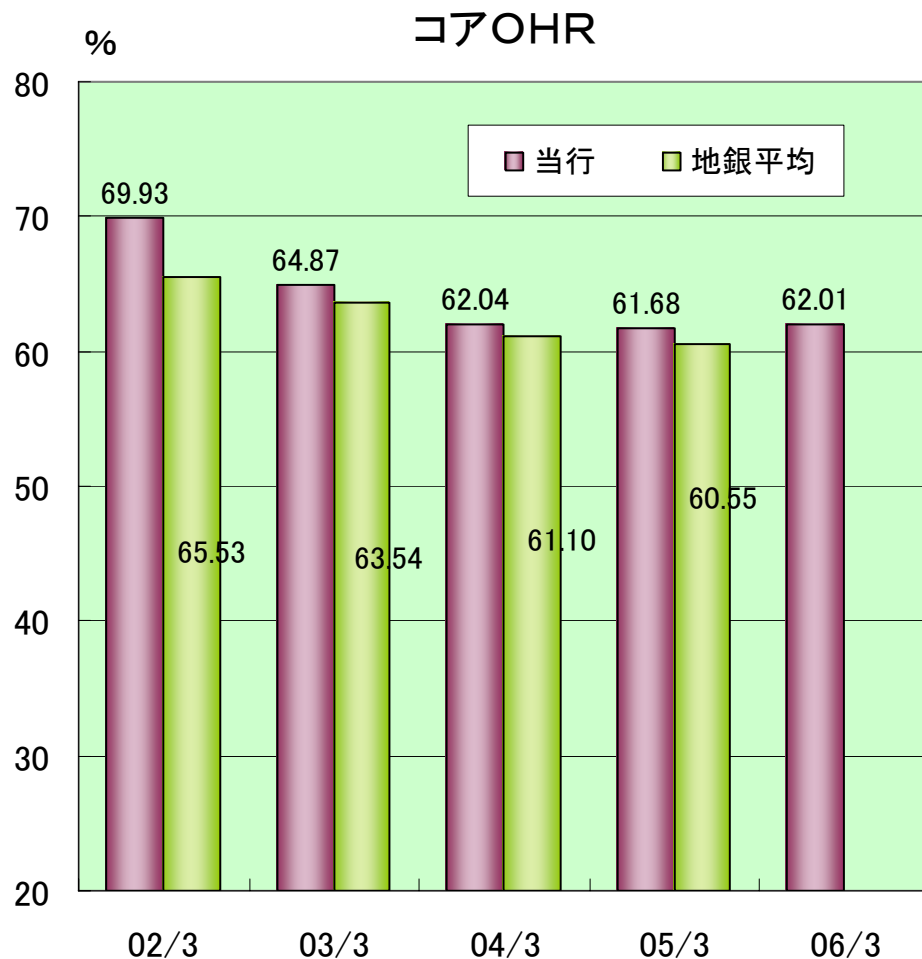
<金額ベース>

(億円：%)

債務者区分の遷移		06年3月期(内訳)					ランクアップ	
05年3月期		ランクアップ	不変	ランクダウン	回収等	合計	率	率(合算)
破綻先	20	0	5	0	15	20	0.0%	75.0%
実質破綻先	177	14	66	1	96	177	7.9%	62.1%
破綻懸念先	353	8	240	24	81	353	2.3%	25.2%
要管理先	371	23	309	12	27	371	6.2%	13.5%
計	921	45	620	37	219	921	4.9%	28.7%

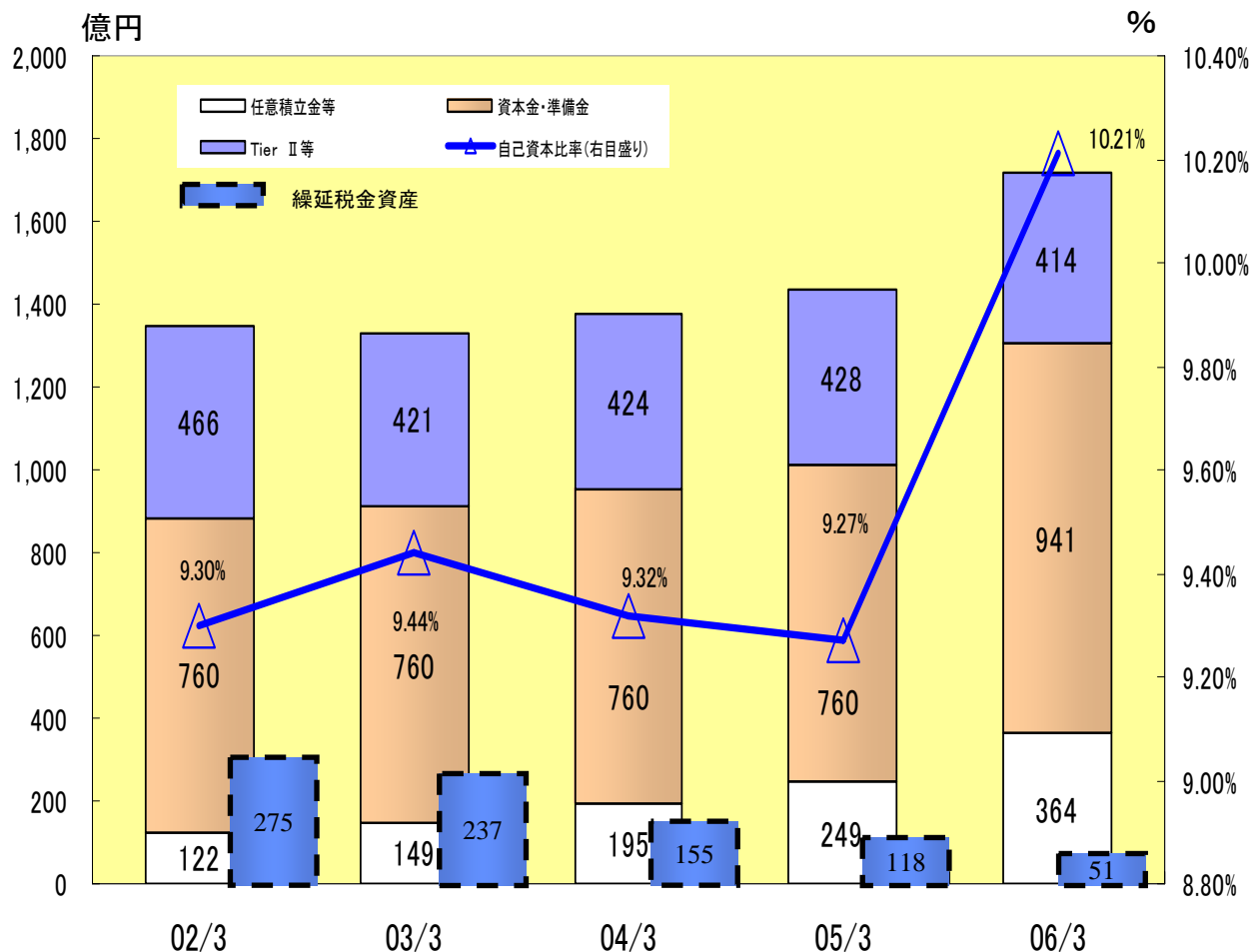
経営効率の状況 ～中計最終目標達成を目指す～

■ 本業部門の収益力強化により、経営指標の改善を推進



資本の状況 ～貸出ニーズに応えるため自己資本増強～

■ 公募増資および内部留保の積み上げにより、自己資本の絶対額は、1,721億円に増加



自己資本増加(283億円)
の内訳

- ・新株発行 +181億円
- ・収益 +89億円
- ・自己株処分 +26億円
- ・貸倒引当金
取崩し △13億円

繰延税金資産は Tier1
(中核的自己資本)の
3.9%まで圧縮

ぶぎんグループの状況 ～連結ベースでも過去最高益を4年連続更新～

■ グループ内効率化のため、ぶぎんビルメンテナンスを吸収合併(6月1日付)

1. 連結対象会社・・・8社

ぶぎんグループ

(株) 武蔵野銀行

ぶぎんビジネスサービス(株)	ぶぎんビルメンテナンス(株)	ぶぎん保証(株)	ぶぎん総合リース(株)
むさしのカード(株)	ぶぎんシステムサービス(株)	(株)ぶぎん地域経済研究所	(株)ぶぎんキャピタル

2. 連結決算の概要

(百万円)

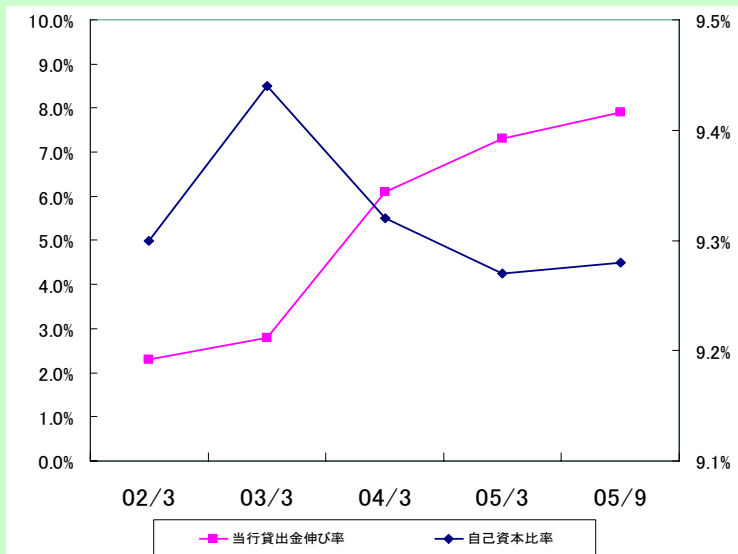
項目	06/3期	05/3期	前年比
経常収益	76,781	75,200	1,581
経常利益	18,831	16,276	2,555
当期純利益	10,821	8,631	2,190
自己資本比率(%)	10.38	9.34	1.04%

公募増資の背景と効果 ～取引先の資金ニーズにお応えする～

■ 昨年11月の公募増資等により自己資本を充実させ、更なる業容拡大に万全の備え

公募増資の背景・目的

- ◇貸出資産の増加に伴うリスクアセットの拡大から自己資本比率が徐々に低下傾向
- ◇自己資本充実を裏付けとする貸出業務の更なる推進



公募増資の内容

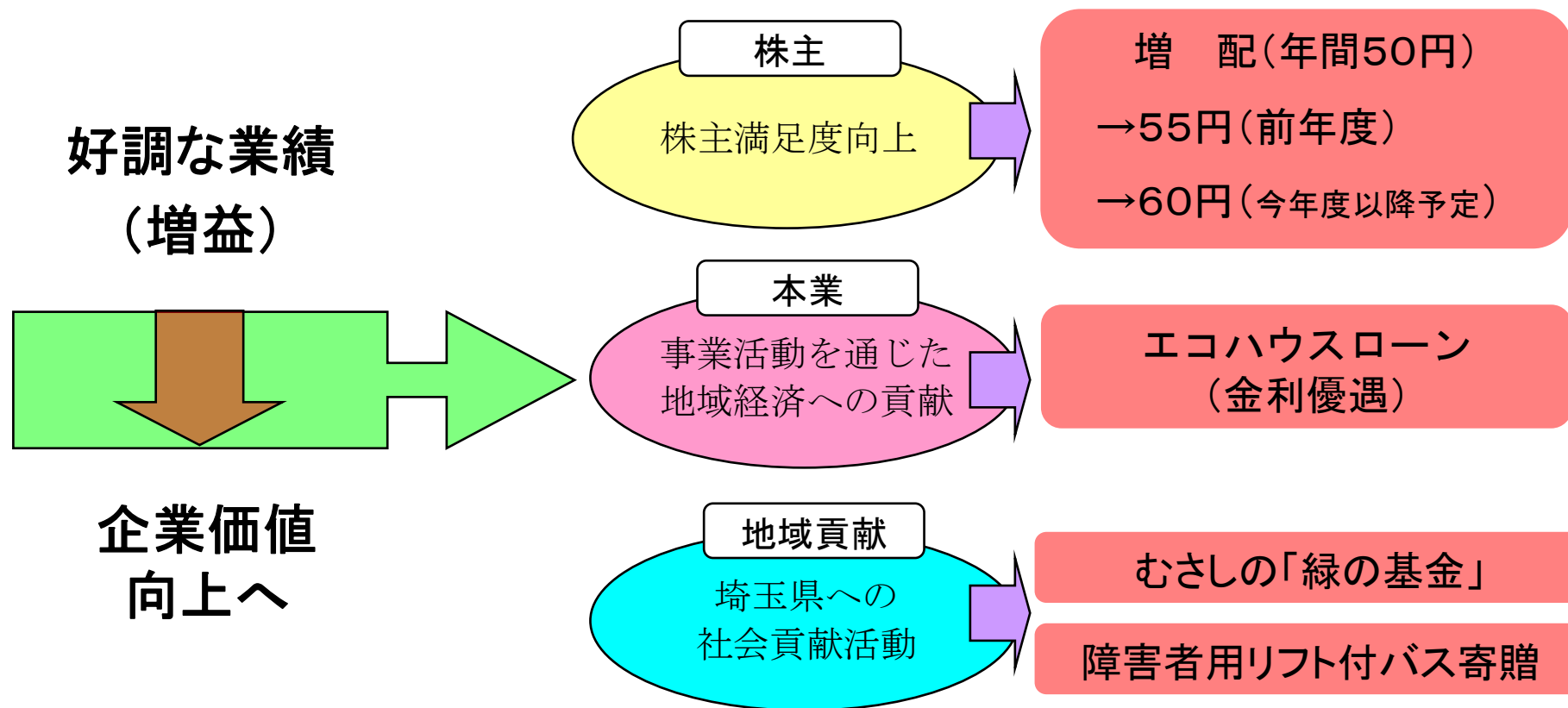
新株発行: 270万株
自己株式処分: 40万株
↓
総額208億円の資金調達

効果

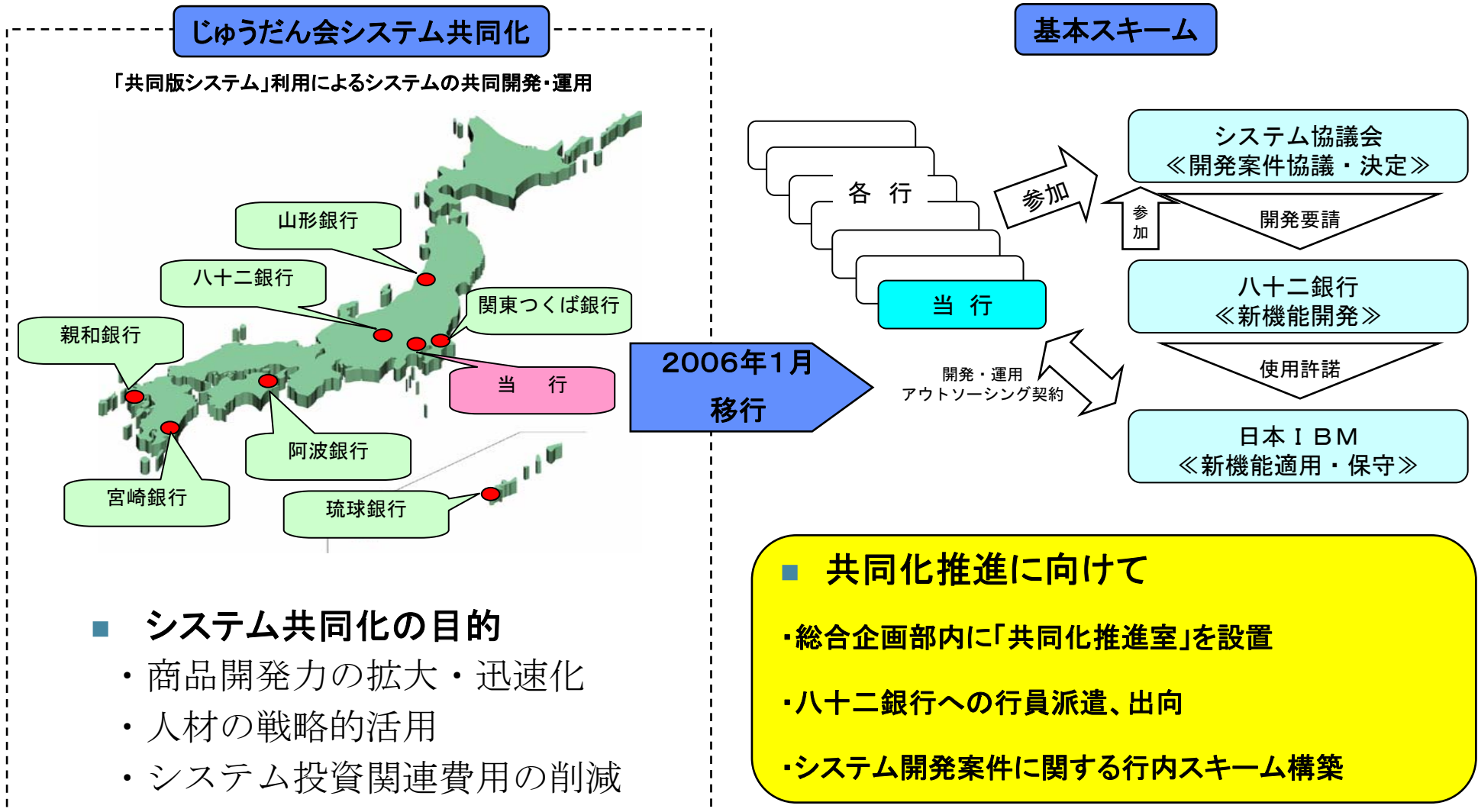
- ①自己資本比率 10.21%
Tier 1比率押上げ効果 1.5%
- ②格付(JCR)「A」→「A+」1ノッチの格上げ
- ③総株主数 12千人→16千人

CSR経営の実践 ～ステークホルダーへの還元～

- 本質的な企業価値向上の実現
- ステークホルダー[株主・埼玉県(民)] への還元



システム共同化 ～ “じゅうだん会” ネットワークの効果的活用～



計数目標の達成度 ~貸出金ボリュームは2年目で目標をほぼ達成~

- 貸金及び預り資産は、計画を上回るペースで順調に増加

2004年3月期実績		2006年3月期実績		達成率	2007年3月期目標	
貸出金平残	18,714億円	21,488億円	21,488億円	92.5%	21,714億円以上	21,714億円以上
事業性貸出金平残	10,496億円	11,500億円	11,500億円	100.4%	11,496億円以上	11,496億円以上
個人ローン平残	5,908億円	7,890億円	7,890億円	94.4%	8,008億円以上	8,008億円以上
預金平残	26,488億円	28,290億円	28,290億円	60.1%	29,488億円以上	29,488億円以上
預り資産残高	1,292億円	2,425億円	2,425億円	110.2%	2,200億円	2,200億円
法人貸出先数	18,675先	18,873先	18,873先	14.9%	20,000先以上	20,000先以上
コア業務純益	197億円	214億円	214億円		230億円以上	230億円以上
自己資本比率	9.32%	10.21%	10.21%		9.50%以上	9.50%以上
コアROA	0.68%	0.69%	0.69%		0.70%以上	0.70%以上
コアOHR	62.04%	62.01%	62.01%		60.00%未満	60.00%未満
不良債権比率	5.19%	3.21%	3.21%		3.00%未満	3.00%未満
配当可能原資	195億円	364億円	364億円		380億円以上	380億円以上



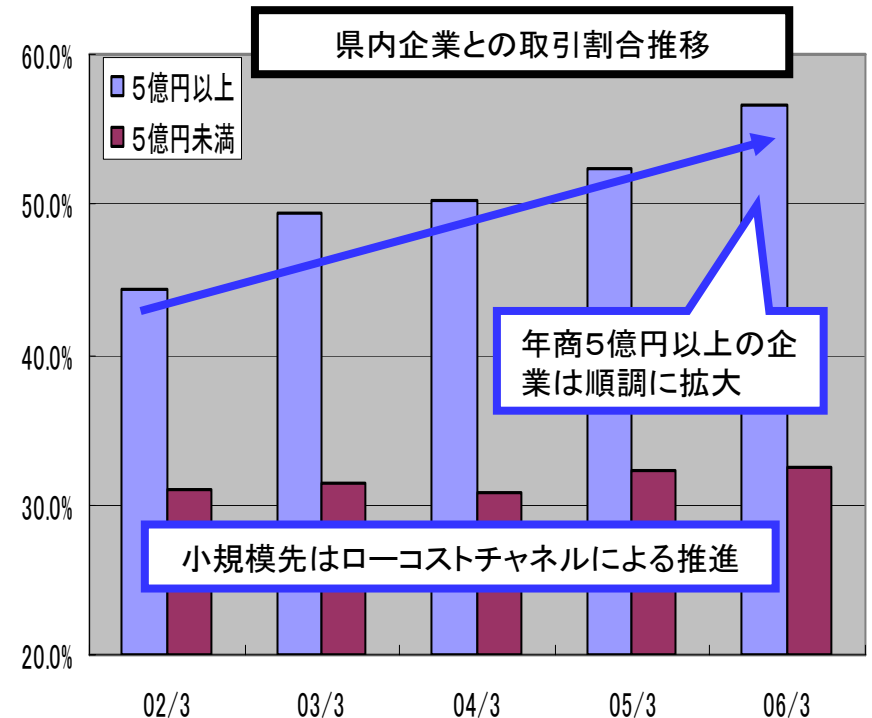
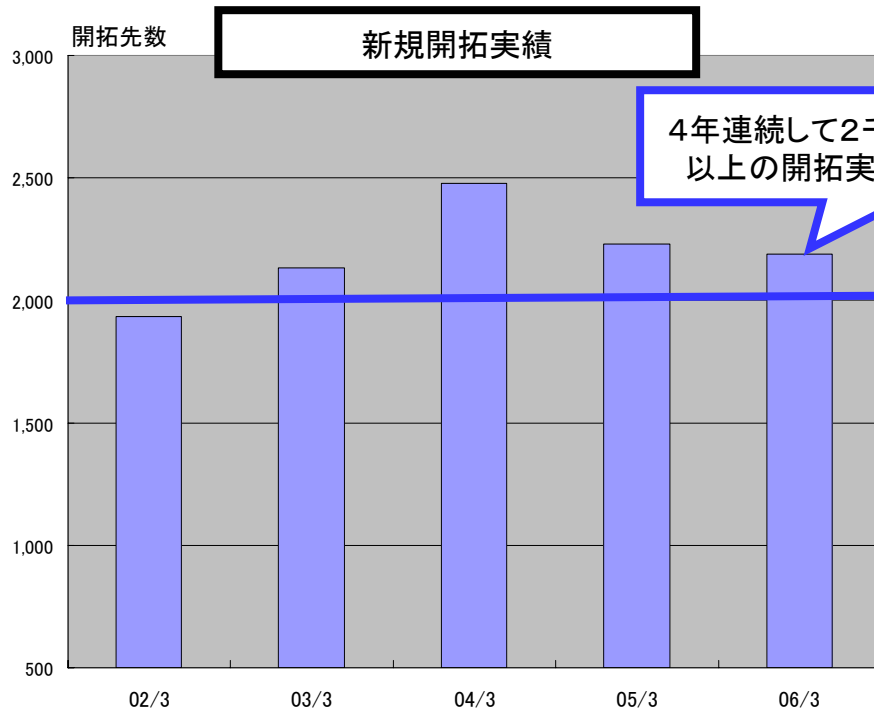
第2章 近年の当行施策と今期の取組み

法人部門の実績① ～当行の法人基盤は着実に拡大～

■ 新規開拓ブロック制度を中心とした新規取引先開拓活動

- ・ 地区毎の新規開拓ブロックに加え、特定の業種や融資手法に特化した専門チーム（05年4月医療福祉チーム、同10月事業金融チーム、06年4月環境関連チーム）を新設
- ・ 全業推担当者による新規開拓活動の徹底

■ メインターゲットである年商5億円以上の取引基盤は順調に拡大



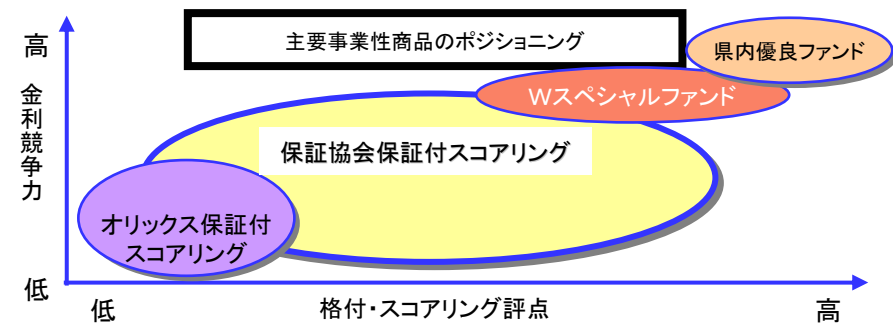
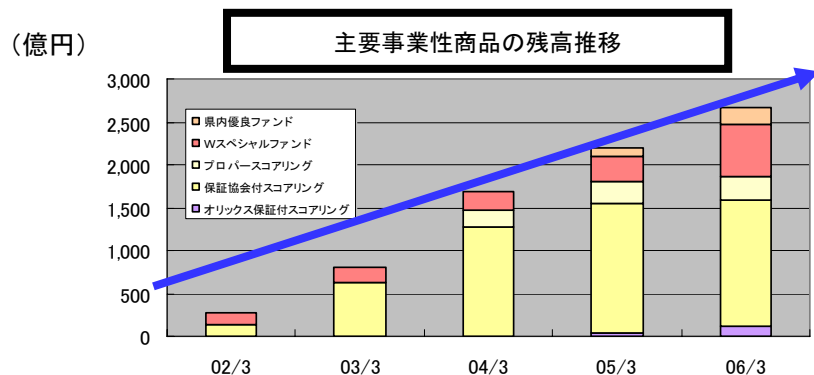
法人部門の実績② ～事業性商品の充実～

■ 県内優良先への専用商品の導入とミドルリスク・ミドルリターン層の拡大

- ・金利競争力のある商品と幅広い顧客層に対応する商品をそれぞれ拡充
- ・県内優良ファンドには、当行初の「財務制限条項付」の取扱を導入（05年10月）
- ・Wスペシャルファンドの商品性改訂（05年10月、融資期間最高3年→5年、下限額3千万円→1千万円）

■ スコアリングの高度化による無担保・第三者保証人不要な融資への取組

- ・プロパー、保証協会保証付、オリックス保証付とニーズに合わせた幅広いラインナップ



スコアリング商品残高 (億円)

商品名	取扱開始	06年3月末残高
特定保証ファンド (協会保証)	02/3	348
ビジネスサポートファンド (協会保証)	02/8	115
ベストビジネス保証ファンド (協会保証)	02/11	160
企業活力強化資金 (協会保証)	03/4	153
企業力 (プロパー)	03/10	227
ビジネスカード (オリックス保証)	04/4	41
ビジネスカード (協会保証)	04/8	84
スーパーサポート資金 (協会保証)	04/11	571
個人キャラクター保証ファンド (協会保証)	05/6	1
借換ファンド (協会保証)	05/9	41
ポプラ (オリックス保証)	05/10	82
スーパー企業力 (プロパー)	06/1	39

法人部門の戦略 ～運用力と収益力の強化～

■ 事業性貸出金900億円の増加を計画

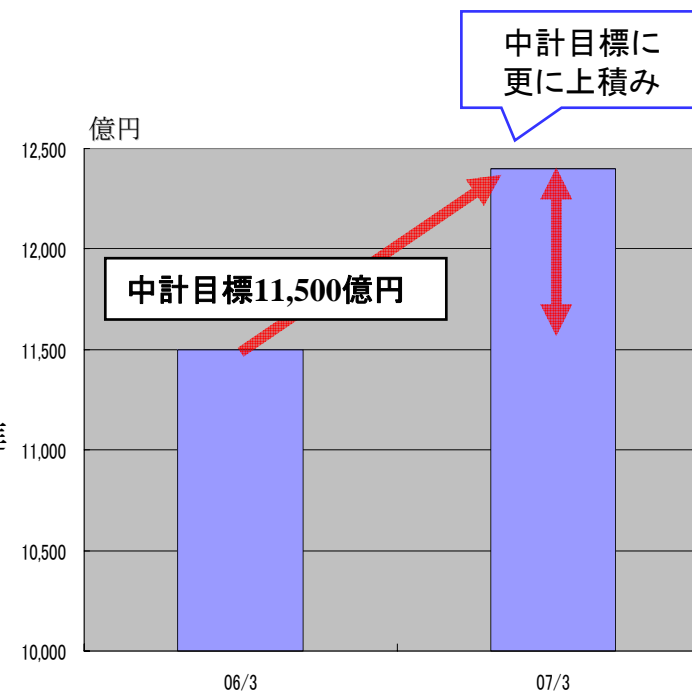
- 全店を挙げたシェアアップ活動の徹底
- 顧客セグメントに合わせた事業性商品の推進
- 地域特化プロジェクトで事業性貸出金増強
- 情報提供のほか、M&A、ビジネスマッチング、株式公開支援等のコンサルティング業務等とを組合せた高付加価値融資の推進

■ 今年度も2千社の新規開拓が目標

- 開拓ブロック強化（医療福祉チーム増員、環境関連チーム新設）

■ ストラクチャードファイナンス業務の取組強化

- ストラクチャードファイナンス業務を専門に行う「事業金融チーム」を増強
- 一括決済業務、シンジケートローンのアレンジャー業務、ノンリコースローンへの積極的な取組み等による収益力の向上



個人ローンの実績 ～住宅ローンセンター拡充と顧客ニーズに対応～

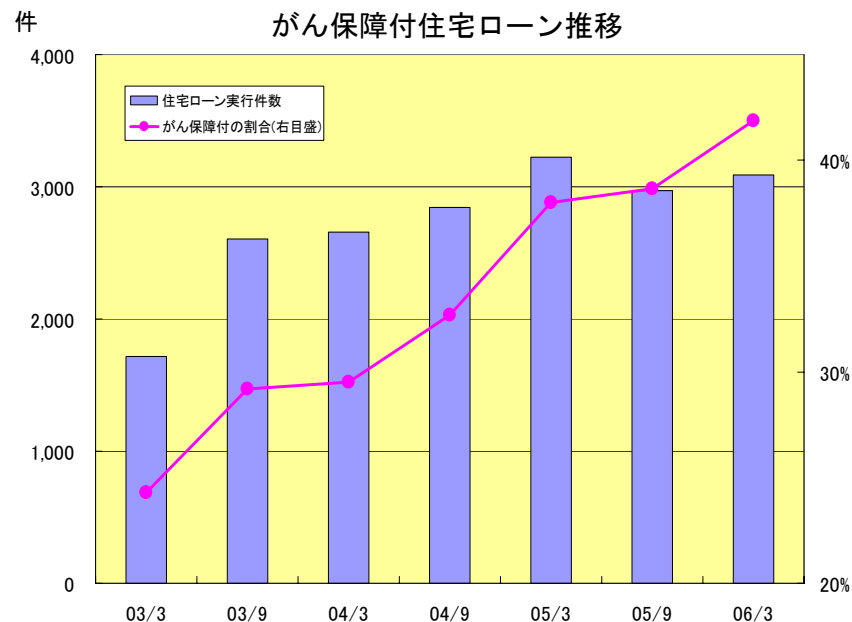
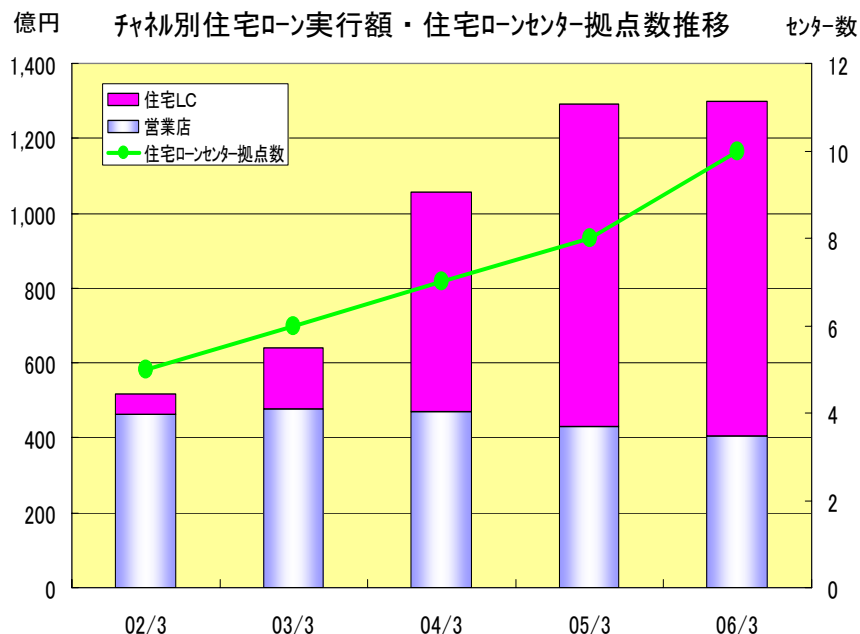
■ 住宅ローンセンターは営業店を上回る取扱い実績

⇒住宅ローン推進の中核となるセンターの取扱いは順調に増加

- ・ 05年 4月、川口住宅ローンセンター新設
- ・ 05年10月、久喜住宅ローンセンター新設（全10センター態勢）

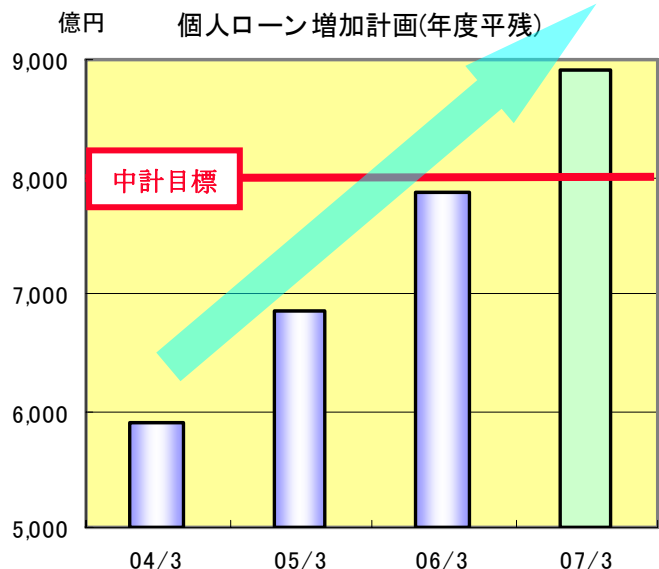
■ 差別化商品「がん保障特約付き住宅ローン」を積極的に推進

⇒一般住宅ローンに比べて金利が高目ながら、新規住宅ローン実行件数の4割を超える



個人ローン部門の取組み ～差別化商品で住宅ローンの更なる増強～

＜主な施策＞



■ 住宅ローンセンターの態勢強化

- ・人員増員による営業力強化
- ・エリア制による効率的営業活動の推進と営業店との連携強化 等

■ 新商品の投入、差別化商品の推進

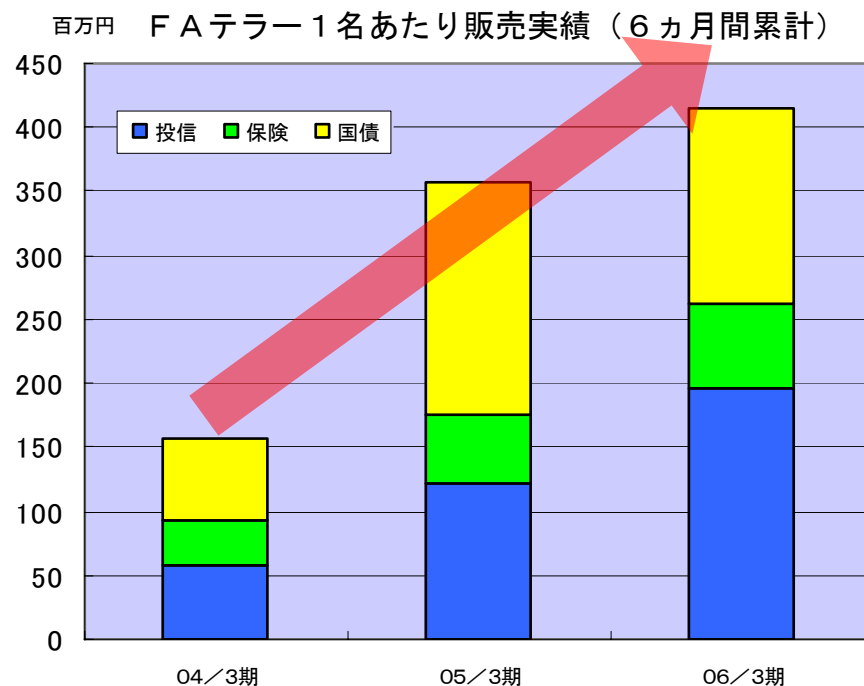
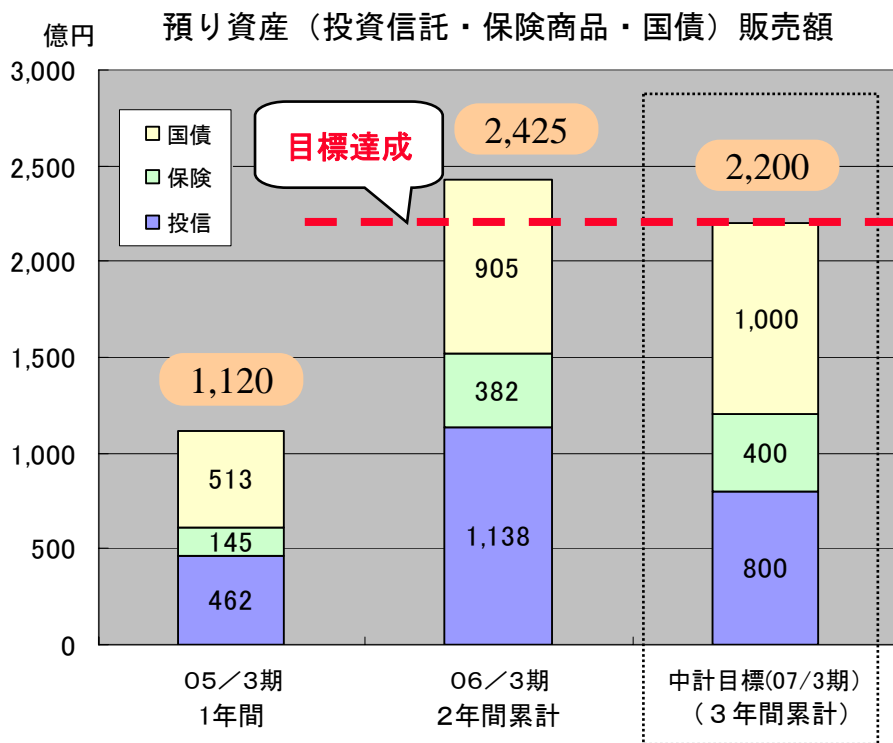
- ・「3大疾病特約付き」住宅ローン取扱開始
⇒ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病の場合、ローン残高を全額保障、さらにガンと診断された場合、お見舞一時金として100万円支給（東日本では当行のみの取扱い）
- ・「エコハウスローン」の拡充
⇒耐震・耐久性等を備えた高品質住宅である住宅性能評価書等付きの住宅に対し、金利優遇幅を拡大
- ・「フラット35」の商品内容改定
⇒資金実行日の拡大と金利優遇タイプを新たに追加し、顧客にニーズに対応

◎県内は引続き全国有数の住宅ローン市場

- ・新設住宅着工戸数(貸家含む)77千戸は、東京・神奈川・大阪・愛知に次いで全国5位
(2005年度実績 国土交通省「建築着工統計調査報告」)
- ・年間着工戸数が2千件以上の地域
 - ★さいたま市(岩槻区除く) 12,364戸、★川口市 6,758戸、★所沢市 3,597戸、★川越市 3,033戸、
 - ★越谷市 3,028戸、草加市2,757戸、上尾市 2,381戸 (2004年 埼玉県「統計年鑑」)
- ※ ★は住宅ローンセンターを設置している市

預り資産戦略の状況 ～販売額累計は早くも中計目標達成～

- 顧客ニーズを的確に捉えた提案セールスの実施
- 89店舗に配置した預り資産の販売専担者「FAテラー」の活躍
- 資産運用アドバイザーを主要店に配置した「モデル店」(6カ店)「リーダー店」(13カ店) 制度の導入(05年10月)



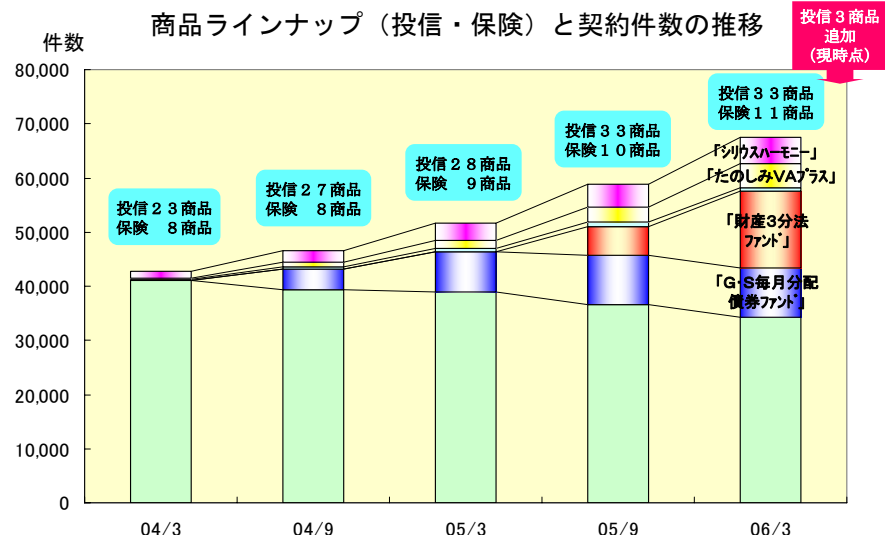
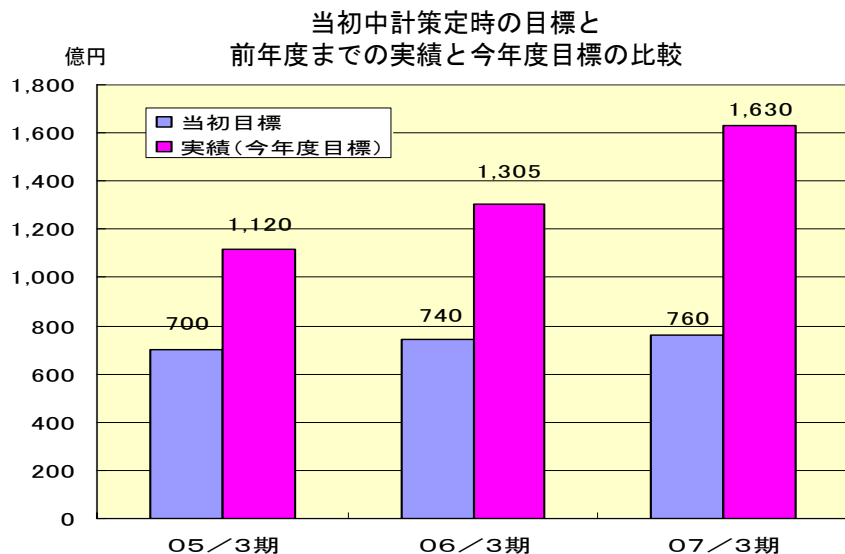
預り資産部門の取組み～更なる販売体制の強化～

■ 当初目標を更に上回る目標への取組み

- ・ 変化する投資環境に対応した新商品を投入し、商品ラインナップを拡充（新年度入り後3商品）
- ・ 本部専担者「エリアFP」の常駐エリア拡大
- ・ 窓口課行員は全員「FAテラー」との意識醸成、継続的な人材育成
- ・ 保険販売を専担する中核要員の長期外部派遣研修

■ 内部管理態勢の強化

- ・ 「市場管理部」を新設（06年4月）するとともに、同部内にコンプライアンスを一元的に担当する「投資商品管理室」を新設、推進部署と内部管理部署を明確に分離



地域特化プロジェクト～特定地域に重点を置いた戦略の展開～

熊谷地区、川口地区に加え、さいたま、越谷の両地区でもプロジェクトを開始

熊谷地区 活性化プロジェクト

(03年10月～07年3月)

環境：北関東地区地方銀行の攻勢が著しい県北部

施策：1. 広告活動、外訪人員の増強
2. 太田オフィスの開設

重点目標：貸出金100億円増加

実績：貸出金増加額183億円（達成率183%）

さいたま地区 収益増強プロジェクト

(06年4月～08年3月)

環境：有望な市場である県中央部

狙い：本店所在地での存在感・地位の向上

重点目標：貸出金350億円増加（増加率17%）

施策：外訪人員の増強、広告活動

両地区の合計
378億円

活性化プロジェクトの
拡大へ

川口地区 JUMP UP計画

(05年4月～07年3月)

環境：東京に隣接し肥沃な市場である金融激戦区

施策：1. 外訪担当者を中心とした人員の増強
2. 住宅ローンセンター、新店舗の開設

重点目標：貸出金450億円増加

実績：貸出金増加額195億円（達成率43%）

越谷地区 収益増強プロジェクト

(06年4月～08年3月)

環境：今後のマーケット拡大予想、当行シェア低い

狙い：東部地区活性化の起爆剤

重点目標：貸出金150億円増加（増加率28%）

施策：外訪人員の増強、広告活動

2007年3月期の業績予想 ～5期連続最高益更新～

- プラス要因：コア業務純益の増加 214億円 → 230億円
- マイナス要因：一般貸倒引当金戻り益の減少 14億円 → 5億円

(億円、%)

単体ベース	07/3期予想	前年	比較
業務粗利益	568	548	20
資金収益	508	497	11
役務収益	58	55	3
その他業務利益	2	▲4	6
経費(臨時費用を除く)(▲)	348	349	▲1
実質業務純益	220	199	21
一般貸倒引当金(▲)	5	14	▲9
業務純益	225	214	11
コア業務純益	230	214	16
臨時損益	▲30	▲35	5
不良債権処理費用(▲)	20	25	▲5
株式等損益	9	3	6
その他	▲19	▲13	▲6
経常利益	195	179	16
特別損益	0	4	▲4
税引前利益	195	183	12
法人税等及び調整額(▲)	85	76	9
当期純利益	110	107	3
自己資本比率	10.10	10.21	▲0.11

<予想の前提>

○貸出金(末残)
 事業性 +900億円
 個人ローン +1,000億円

○預金金利上げの影響
 2億円

○預り資産手数料収入
 30億円

○経費
 圧縮を指向

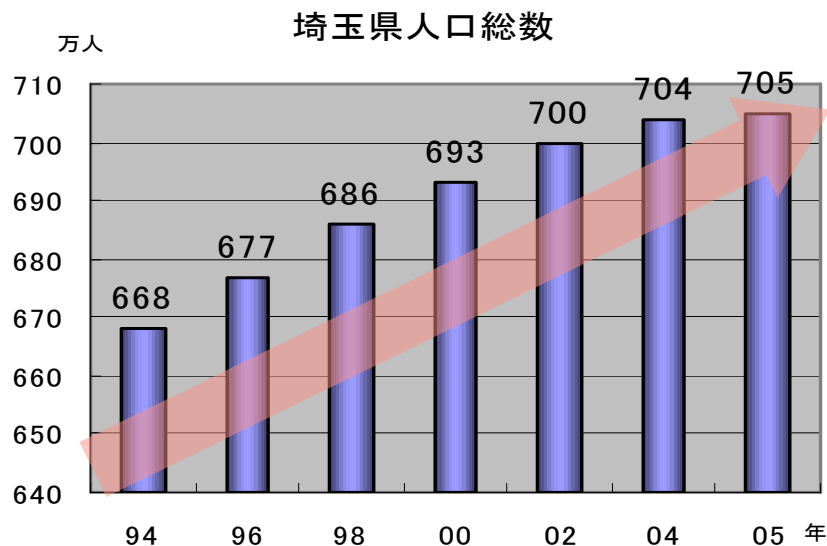
○信用コスト率
 6.5ベースポイント

<連結/通期 予想> ・経常利益 210億円(前年比 +11.5%) ・当期純利益 115億円(同+6.2%)



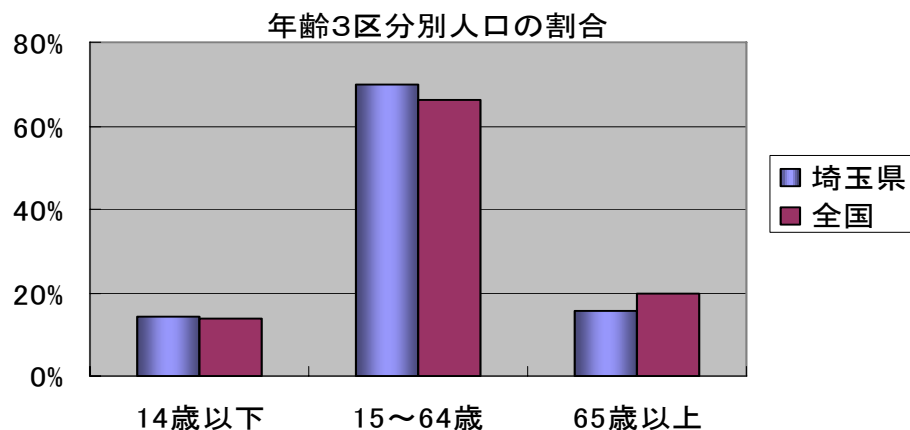
<参考> 埼玉県と当行

埼玉県の特長① ～人口規模第5位、全国有数の若く活力ある県～



■ 埼玉県の人口

- 当行の主たる営業地盤である埼玉県の人口は、一貫して伸びを続け、現在700万人を上回り、東京、大阪、神奈川、愛知に次ぐ全国で5番目の人口規模。
- さらに、今後においても、「都道府県別の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）」によると、埼玉県は2010年に向け、第4位の伸び率との予想。



■ 高い生産年齢人口比率

- 経済活動の担い手である生産年齢人口（15～64歳）の総人口に占める割合は69.97%あり、全国で東京都に次いで2番目に高い。また、65歳以上の占める割合は15.84%と全国で沖縄に次いで2番目に低く、全国有数の若く活力のある県といえる。

出所：総務省統計局「平成17年10月1日現在国勢調査」他

埼玉県の特長② ～県内産業も全国有数の規模～

■ 県内の産業

- 2003年の埼玉の県内総生産は約20兆円で、全国第5位の規模となっている。
- 埼玉県には多彩な産業が集積している。
 - 化学製品、金属製品、電気機械など多くの製造業が存在しており、それらの製造品出荷額等は約13兆円で、愛知、神奈川、静岡、大阪に次いで全国5位。
 - さらに、卸・小売業、サービス業、住宅関連産業など生活に密着した産業も全国有数の規模を有している。これらの産業は、人口の伸びを反映して今後も拡大基調での推移が予想される。

■ 他の経済指標

- 事業所数 253,370事業所(全国の4.2%、全国5位)
- 県内就業者数 2,762,168人(全国の4.4%、全国5位)
- 新設住宅着工戸数 76,236戸(全国の6.1%、全国5位)



出所：総務省「国民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」他

埼玉県内経済動向 ～緩やかな回復の動き続く～

■ 最近の埼玉県の経済情勢

- 個人消費は持ち直しの動きが続いており、設備投資は増加見込みとなっている。生産は増加しており、また、雇用情勢は緩やかに改善、地価は下げ止まり傾向にある。

● 景況判断（景況感の改善が続く）

- 企業経営者の景況判断（3月）を見ると、景況感D Iは12月調査比マイナス幅が1.6ポイント改善し、5・四半期連続の改善。

● 個人消費（総じて緩やかに増加）

- 2月の家計消費支出（関東地方）は前年同月比+0.6%と2ヶ月ぶりに前年実績を上回った。乗用車新車登録台数（含む軽）は、前年同月比+0.1%と2ヶ月連続して前年を上回った。一方、2月の大型小売店販売額（全店舗）は、前年同月比▲0.1%の減少となった。

● 設備投資（2ケタの増加計画）

- 2005年度の設備投資計画は、製造業(+25.5%)・非製造業(+14.0%)ともに増加し、全産業で前年度比+17.7%となった。
(2005年11月調査)

● 生産活動（このところ増加）

- 1月の鉱工業生産指数（2000年=100）は96.2で、前月比+2.1%と2ヶ月ぶりに上昇。前年同月比+4.5%と5ヶ月連続で前年水準を上回った。

● 雇用情勢（改善基調）

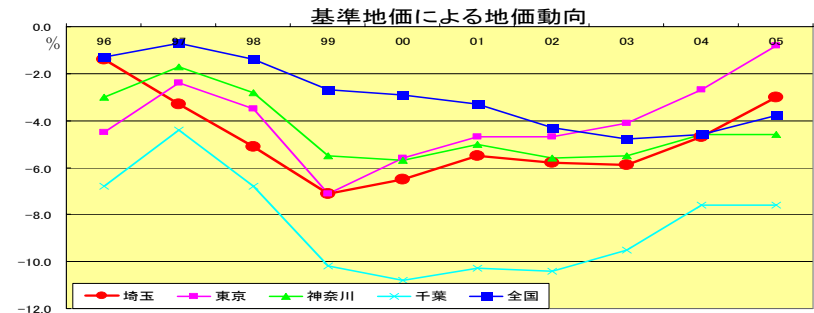
- 2月は有効求人倍率が0.99倍で前月比+0.04ポイント。
新規求人倍率は1.64倍と同0.16ポイント上昇。前年同月比ではサービス業などを牽引役に38か月連続で増加、改善が続いている。

● 倒産（沈静化）

- 3月の企業倒産件数は41件で前年同月比▲26.8%、負債総額は31億8千2百万円となり、前年同月比▲68.0%となった。

● 地価動向（下げ止まり）

- 全国的には基準地価による地価動向は低下傾向であるが、底打ちの時期は不透明である。一方、東京に隣接しているという地の利から埼玉県の地価は下げ止まり傾向にある。



出所：埼玉県「彩の国経済の動き」2006年4月 他

当行プロフィール ～地域貢献を経営理念とし、埼玉で半世紀余～

■ 会社概要 (2006年3月末日現在)

- 設立 1952年(昭和27年)3月6日
- 本店 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
- 従業員 2,002名
- 資本金 457億円
- 有人店舗 91か店(県内89、県外2)
- 店外ATM 109か所
※コンビニATM網・・・県内1,215か所

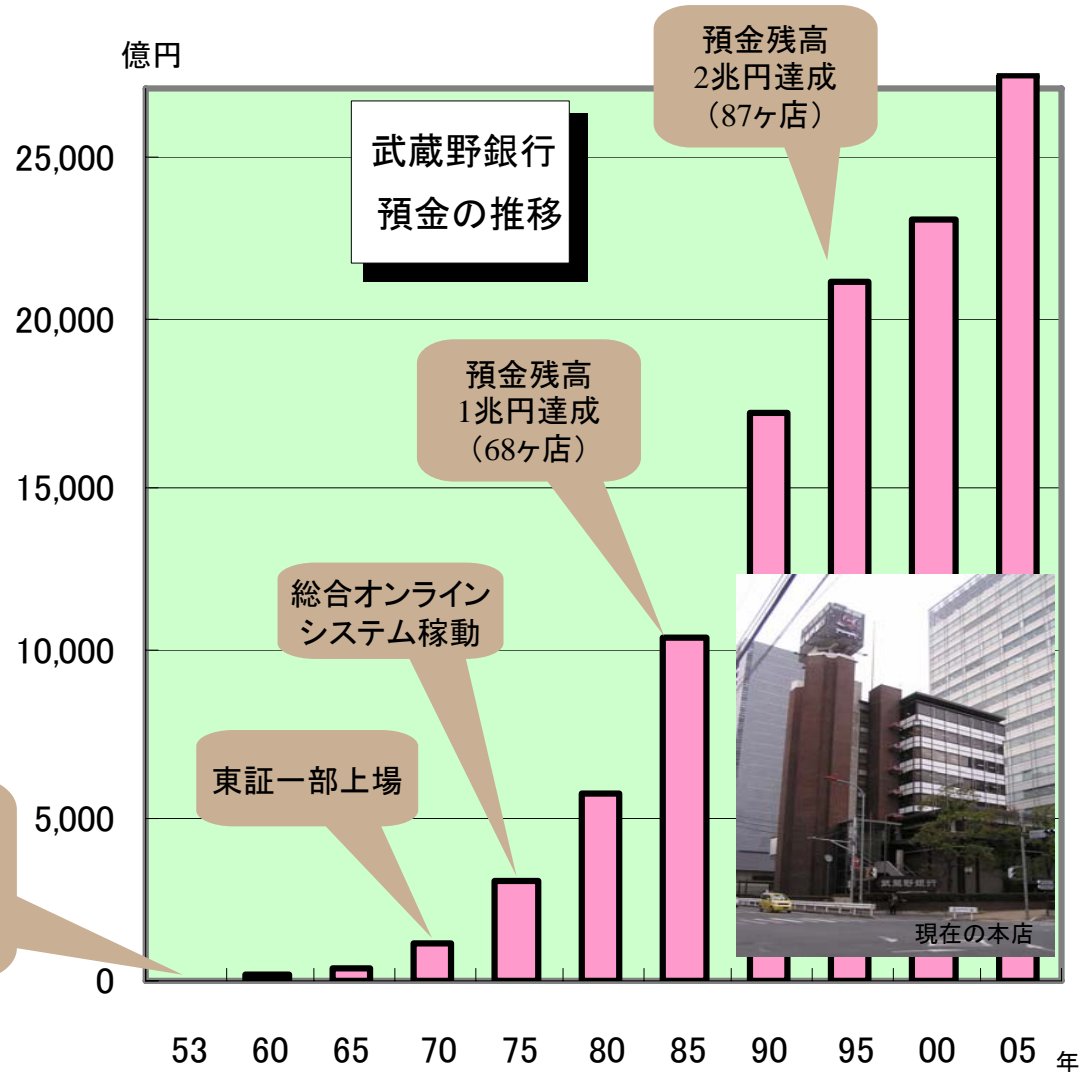
■ 経営理念

- 「地域共存」「顧客尊重」を永遠のテーマとし、埼玉の地元銀行として総合金融サービスの向上に努め、地域経済・社会の発展に貢献する。



創業日の本店

資本金1億円、
本店を県内交通の
要衝の地である
大宮市に置き、
8か店で営業開始



現在の本店



本日は、
弊行会社説明会にご参加いただきまして
誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている
将来の業績予想及び未確定の目標値等は、
経営環境の変化等に伴い変化し得ることに
ご留意下さい。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：坂本・田上 (IRグループ)